

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第36期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社新日本科学
【英訳名】	SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永田 良一
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市宮之浦町2438番地
【電話番号】	099 (294) 3389
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 二反田 真二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	03 (5565) 6216
【事務連絡者氏名】	総務部 次長 鎌田 康孝
【縦覧に供する場所】	株式会社新日本科学 東京本社 (東京都中央区明石町8番1号) 株式会社新日本科学 大阪支社 (大阪市中央区伏見町二丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	12,295,730	13,805,373	17,289,403	19,647,248	19,540,215
経常利益 又は経常損失() (千円)	454,049	725,900	1,029,942	1,049,055	221,757
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	472,444	267,412	543,769	599,874	205,549
純資産額 (千円)	6,712,260	11,816,996	12,464,040	12,958,257	9,278,742
総資産額 (千円)	24,484,949	29,707,819	35,252,814	38,102,753	40,114,515
1株当たり純資産額 (円)	425.58	344.07	360.50	374.80	275.12
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	29.95	8.28	15.83	17.46	6.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.4	39.8	35.1	33.8	23.0
自己資本利益率 (%)		2.9	4.5	4.8	
株価収益率 (倍)		266.8	124.2	87.6	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,063,636	755,051	448,686	3,166,398	868,691
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	354,211	4,779,631	4,047,042	4,815,275	2,802,566
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,763,153	2,470,814	4,085,453	1,009,297	5,249,994
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,452,543	6,298,979	6,814,687	6,083,690	8,805,478
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,018 〔168〕	1,128 〔183〕	1,272 〔213〕	1,575 〔258〕	1,791 〔248〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第32期については、大型台風による影響やFDA（米国食品医薬品局）によるGLP（Good Laboratory Practice）法令査察対応により、主力である前臨床事業において上半期の売上集中期に稼働率の低下を余儀なくされたため、当期純損失472,444千円を計上しております。
- 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第32期及び第36期については、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ潜在株式がないため記載しておりません。第33期から第35期については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 第32期及び第36期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 第32期及び第36期の株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 従業員数の〔〕内は外書きで、パート・アルバイト（1日8時間換算）の平均雇用人員を記載しております。
- 当社は平成17年11月18日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第32期
決算年月	平成17年3月
1株当たり純資産額 (円)	212.79
1株当たり当期純損失 (円)	14.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	8,788,084	10,127,522	11,542,351	13,115,330	12,558,816
経常利益 又は経常損失() (千円)	211,380	765,689	1,042,396	1,527,391	577,843
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	608,587	295,457	465,325	497,004	1,373,853
資本金 (千円)	3,352,650	5,391,050	5,391,050	5,391,050	5,391,050
発行済株式総数 (株)	15,772,000	34,344,000	34,344,000	34,344,000	34,344,000
純資産額 (千円)	10,717,669	15,025,012	15,391,398	15,735,222	13,497,543
総資産額 (千円)	24,914,417	28,505,609	33,547,560	35,568,115	39,756,697
1株当たり純資産額 (円)	679.54	437.48	448.15	458.16	403.26
1株当たり配当額 (円)	5.00	3.00	3.00	6.00	3.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	38.59	9.15	13.54	14.47	40.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.0	52.7	45.9	44.2	34.0
自己資本利益率 (%)		2.3	3.1	3.2	
株価収益率 (倍)		241.5	145.2	105.7	
配当性向 (%)		32.8	22.1	41.5	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	653 〔160〕	704 〔163〕	751 〔191〕	813 〔232〕	899 〔214〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第32期については、大型台風による影響やFDA(米国食品医薬品局)によるGLP(Good Laboratory Practice)法令査察対応により、主力である前臨床事業において上半期の売上集中期に稼働率の低下を余儀なくされたため、当期純損失608,587千円を計上しております。
- 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 第35期の1株当たり配当額6円には、第一部市場変更記念配当の3円を含んでおります。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第32期及び第36期については、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ潜在株式がないため記載しておりません。第33期から第35期については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 第32期及び第36期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 第32期及び第36期の株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 第32期及び第36期の配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 従業員数の〔〕内は外書きで、パート・アルバイト(1日8時間換算)の平均雇用人員を記載しております。
- 当社は平成17年11月18日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第32期
決算年月	平成17年3月
1株当たり純資産額 (円)	339.77
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	19.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	
1株当たり配当額 (円)	2.5
(内1株当たり中間配当額) (円)	()

2【沿革】

当社の前身である南日本ドッグセンターは、昭和32年4月に鹿児島県鹿児島市に創業してビーグル犬の繁殖・改良に着手していましたが、その後、昭和35年9月には安全性試験(前臨床試験)の受託を開始し、昭和48年5月には株式会社に組織変更して商号も株式会社日本ドッグセンターに変更いたしました。

当社設立以後の主な沿革は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和48年5月	株式会社日本ドッグセンター(本店所在地 鹿児島県鹿児島市、資本金3百万円)を設立
昭和49年7月	商号を株式会社新日本科学に変更
昭和52年3月	東京都中野区に東京研究所を設立
昭和55年5月	鹿児島県鹿児島郡吉田町に安全性試験研究管理棟を新設し、併せて本社を同所に移転
昭和56年4月	東京研究所を東京支社に改組し、東京都中央区に移転
昭和58年4月	G L P (Good Laboratory Practice)「医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準」が施行されたことに伴い、G L P 対応の安全性試験開始
昭和63年4月	米国の営業及び情報収集拠点として米国支社を米国メリーランド州に開設
平成元年4月	関西地区の営業拠点として大阪支社を大阪市淀川区に開設
平成2年4月	欧州の営業及び情報収集拠点として英国支社を英国西ヨークシャー州に開設
平成3年7月	米国支社をSNBL U.S.A., Ltd. (現 連結子会社)として分社
平成3年7月	英国支社をSNBL Europe, Ltd. (現 連結子会社)として分社
平成8年9月	東京支社を東京都港区に移転
平成8年10月	大阪支社を大阪市中央区に移転
平成8年11月	霊長類保定器具の国際特許取得(平成8年12月に日本での特許取得)
平成10年8月	和歌山県海南市に分析及び薬物動態試験を行う薬物代謝分析センターを新設
平成11年6月	臨床開発事業本部(現 臨床事業部)を東京支社と大阪支社に新設し、C R O (Contract Research Organization)事業(注1)を開始
平成11年8月	SNBL U.S.A., Ltd.を米国ワシントン州に移転し、安全性研究所を新設
平成12年1月	鹿児島県鹿児島市に株式会社新日本科学臨床薬理研究所(現 連結子会社)を設立し、S M O (Site Management Organization)事業(注2)を開始
平成12年6月	株式会社ディーディーエス研究所(現 連結子会社)を買収し、新規投与経路の開発着手
平成13年10月	株式会社新日本科学臨床薬理研究所が、営業地域拡大のため神戸市中央区に神戸事業所を開設
平成14年3月	輸入検疫のための検査場所として、安全性研究所(鹿児島)敷地内の検疫施設が農林水産大臣指定を取得
平成14年6月	株式会社グリフィンバイオテック(現 連結子会社)を設立し、ゲノム解析業務(注3)を開始
平成14年8月	株式会社ナノ・ソリューション(現 連結子会社)を株式交換により完全子会社とし、プロテオミクス関連業務(注4)を開始
平成14年11月	株式会社ディーディーエス研究所の商号をTranslational Research株式会社(鹿児島県鹿児島郡吉田町)に変更
平成15年1月	東京支社を東京本社に改称し、併せて東京都千代田区に移転 鹿児島本社を鹿児島本店に改称
平成15年8月	中国での事業統括会社として、香港に新医科学開発(香港)有限公司(現 連結子会社)を設立
平成16年3月	東京証券取引所マザーズ市場へ上場
平成16年5月	株式会社新日本科学臨床薬理研究所を兵庫県神戸市へ本店移転
平成16年6月	Translational Research株式会社及び株式会社ナノ・ソリューションを東京都千代田区へ本店移転
平成16年10月	米国における臨床(第 相)試験(注5)受託を主要目的として米国メリーランド州にSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc. (現 連結子会社)を設立

年月	事項
平成16年11月	鹿児島県鹿児島地区の市町村合併のため、株式会社新日本科学、R K E 株式会社、株式会社グリフィンバイオテックの住所表記を鹿児島県鹿児島市宮之浦町へ変更 米国マサチューセッツ州にTranslational Research USA, Inc. (現 連結子会社)を設立 新医科学開発(香港)有限公司の商号を新日本科学(亜州)有限公司へ変更
平成17年10月	米国メリーランド州立大学ボルチモア校内にSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.の臨床試験施設を開設
平成17年12月	安全性研究所(鹿児島本店)の新試験棟落成
平成18年4月	株式会社新日本科学臨床薬理研究所の本店を鹿児島県鹿児島市に移転し、併せて大阪市中央区に大阪本社を開設
平成19年1月	東京本社を東京都中央区に移転
平成19年10月	インドカルナタカ州にShin Nippon Biomedical Laboratories India Private Limited (現 連結子会社)を設立 米国メリーランド州にRuika Therapeutics, Inc. (現 連結子会社)を設立
平成19年11月	中国上海市に美西生物科技(上海)有限公司(現 連結子会社)を設立
平成20年3月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更
平成20年11月	群馬県高崎市に分析研究の受託事業を行うバイオアナリシス リサーチセンターを開設
平成21年4月	安全性研究所(鹿児島本店)の新研究棟稼動

- (注1) CRO(Contract Research Organization)事業とは、製薬企業等が実施する臨床試験において、その運営・管理に関する業務の一部又はほとんど全てを製薬企業等から受託し、代行する業務のことです。
- (注2) SMO(Site Management Organization)事業とは、医療機関が実施する臨床試験を支援する代行業務のことです。
- (注3) ゲノム(genome)解析業務とは、生物のゲノム(生物の持つ遺伝子(遺伝情報)の全体を指す言葉)の持つ遺伝情報を総合的に解析する業務です。
- (注4) プロテオミクス(proteomics)関連業務とは、生体内の細胞や組織で作られる蛋白質の構造と機能を明らかにし、蛋白質のネットワークを解明し、最終的には医薬開発に役立てようという総合的研究業務です。
- (注5) 臨床(第相)試験とは、臨床試験の最初の段階で、少人数の健康な成人ボランティア(同意者)に対して開発中の薬剤を投与し、その安全性を中心に、薬剤が体にどのように吸収、分布、代謝及び排泄されていくかを調べる試験のことです。

3【事業の内容】

(1) 事業の内容について

当社グループの企業集団は、当社、連結子会社23社及び関連会社1社の合計25社で構成されており、事業の内容は、製薬企業等からの委託を受けて行う前臨床試験(注1)、臨床試験(治験)(注2)(注3)及び新薬承認申請にわたる医薬品の開発支援、並びに大学やバイオベンチャーの基礎的な知見や技術を事業へ育成していくトランスレーショナルリサーチ事業を行っております。

当社では、安全性研究所で前臨床試験を、薬物代謝分析センター及びバイオアナリシスリサーチセンターで前臨床試験及び臨床試験の試料分析を行っており、臨床事業部がCROとして臨床試験を支援しております。

連結子会社では、株式会社新日本科学臨床薬理研究所がSMOとして医療機関で実施される臨床試験を支援しております。米国においては、SNBL U.S.A., Ltd.が前臨床試験を行い、SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.が臨床(フェーズ～)試験を行っております。また、香港の新日本科学(亜州)有限公司がアジアにおける事業を統括し、中国本土において、肇慶創薬生物科技有限公司が実験動物の育成検疫等を行っております。さらにTranslational Research株式会社他7社が、基礎研究における新規物質の探索関連の事業やデバイスの開発等を行っております。

(注1) 前臨床試験：臨床試験に着手する前に、実験動物や細胞・細菌を用いて医薬品等の化学物質の有効性と安全性を確認する試験です。

(注2) 臨床試験：ヒトに対する薬の有効性と安全性を確認するために、医療機関で実施する試験です。

(注3) 治験：臨床試験のうち、厚生労働省から新薬の承認を得るために実施する試験です。

(2) 医薬品開発のプロセスにおける当社グループの事業領域について

製薬企業は、医薬品を開発し、最終的に販売するまでには薬事法に基づく様々な試験を実施し、有効性と安全性を確認しなければならず、厚生労働省に新薬承認申請を行うに際しては、それらの試験の成績を添付し、同省諮問機関の専門家による厳密な審査を経て、初めて承認が得られるシステムになっております。

医薬品開発のプロセスにおける当社グループの事業領域については、次のとおりであります。

医薬品開発のプロセス		当社グループの事業領域			
		当社(事業部)		主な連結子会社	
基礎研究 (2~3年)	<ul style="list-style-type: none"> ■新規物質の探索・創製 医薬品としての候補物質の選別 ■物理化学的研究 	Translational Research部		<ul style="list-style-type: none"> ■ ㈱バイオアクティス ■ ㈱キラルジェン ■ Ruika Therapeutics, Inc. 	
				安全性研究所	
前臨床試験 (3~5年)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 実験動物や細胞・細菌を用いて有効性と安全性を検討 ■ 安全性試験 ■ 安全性薬理試験 ■ 薬物動態試験 	SNBL U.S.A., Ltd.		SNBL Cambodia, Ltd.	
				<ul style="list-style-type: none"> ■ 第Ⅰ相試験(フェーズⅠ) 少数の健康成人(同意者)を対象に安全性や薬物動態について確認 ■ 第Ⅱ相試験(フェーズⅡ) 少数の患者(同意者)を対象に有効性・安全性・投与量・使用方法などを確認 ■ 第Ⅲ相試験(フェーズⅢ) 多数の患者(同意者)を対象に既存薬と比較し有効性・安全性を確認 	
臨床試験(治験) (3~7年)				SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.	
承認審査 (2~3年)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国(厚生労働省)への承認申請 ■ 国(厚生労働省)による承認審査 ■ 医薬品製造販売承認 	臨床事業部		㈱新日本科学臨床薬理研究所	
製造販売後調査等(PMS) 製造販売後臨床試験 (4~10年)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 医薬品の製造又は輸入・医薬品の販売 ■ PMS (Post Marketing Surveillance) 第Ⅳ相試験(フェーズⅣ) 製造販売前では判明できなかった有効性・安全性に関する情報を広範囲に収集し解析 				

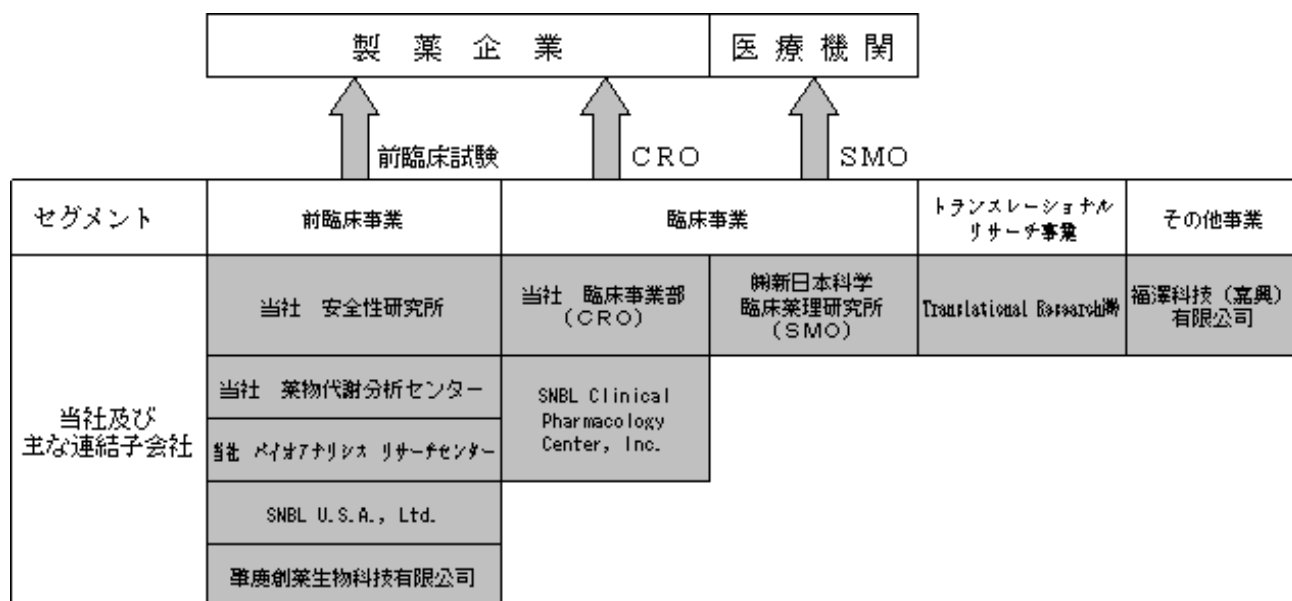
(3) 事業の種類別セグメントについて

事業の種類別セグメントは、当社と連結子会社23社、持分法適用関連会社1社により、次のとおりに前臨床事業・臨床事業・トランスレーショナル リサーチ事業、その他事業に区分されております。

セグメント	主な事業の内容	構成会社
前臨床事業	製薬企業等の委託者により創製された被験物質について、実験動物や細胞・細菌を用いてその有効性と安全性を確認する事業	当社 SNBL U.S.A., Ltd. 新日本科学（亜州）有限公司 肇慶創薬生物科技有限公司 SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITED ANGKOR PRIMATES CENTER INC. TIAN HU(CAMBODIA)ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd. 美西生物科技（上海）有限公司 Shin Nippon Biomedical Laboratories India Private Limited
臨床事業	被験物質のヒトでの有効性と安全性を確認する事業	当社 株式会社新日本科学臨床薬理研究所 株式会社CLINICAL STUDY SUPPORT University Medicines International, LLC. SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.
トランスレーショナル リサーチ事業	大学、バイオベンチャー、研究機関などにおける基礎研究から派生してくる有望なシーズ技術や新規物質を発掘して、医薬品などの評価・承認に必要な前臨床試験や臨床試験を行いながら、基礎理論を臨床の場で実証することにより、付加価値を高めて事業化する事業等	Translational Research株式会社 株式会社ナノ・ソリューション 株式会社バイオアクティス 株式会社グリフィンバイオテック RKE株式会社 株式会社キラルジェン Translational Research USA, Inc. Ruika Therapeutics, Inc.
その他事業	欧州における情報収集、環境装置事業及び宿泊施設運営等	SNBL Nature 株式会社 SNBL Europe, Ltd. 福澤科技（嘉興）有限公司 Genkey, Ltd.（注）

（注）持分法適用関連会社であります。

当社及び連結子会社の事業の種類別セグメント系統図並びに会社別事業内容は、次のとおりであります。
< 事業の種類別セグメント系統図 >



< 会社別事業内容 >

	セグメント	当社(事業部) 及び主な連結子会社	所在地	事業内容
当社	前臨床事業	安全性研究所	鹿児島	前臨床試験を行っております。
		薬物代謝分析センター	和歌山	前臨床試験及び臨床試験の試料分析を行っております。
		バイオアナリシス リサーチセンター	群馬	前臨床試験及び臨床試験の試料分析を行っております。
	臨床事業	臨床事業部	東京・大阪 ・鹿児島	CROとして臨床試験の支援及び申請業務、薬事コンサルタント等を行っております。
主な 連結 子会社	前臨床事業	SNBL U.S.A., Ltd.	米国ワシントン州	前臨床試験を行っております。
		肇慶創薬生物科技有限公司	中国広東省	実験動物の繁殖・育成・検疫等を行っております。
	臨床事業	SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.	米国メリーランド州	臨床(第相~第相)試験を行っております。
		㈱新日本科学臨床薬理研究所	鹿児島・大阪 福岡・宮崎 ・東京	SMOとして臨床試験を支援しております。
	トランスレーショナル リサーチ事業	Translational Research(株)	鹿児島・東京	薬効成分を鼻から投与し吸収させ治療するシステムの開発を行っております。
その他事業	福澤科技(嘉興)有限公司	中国浙江省	環境分析装置等の販売を行っております。	

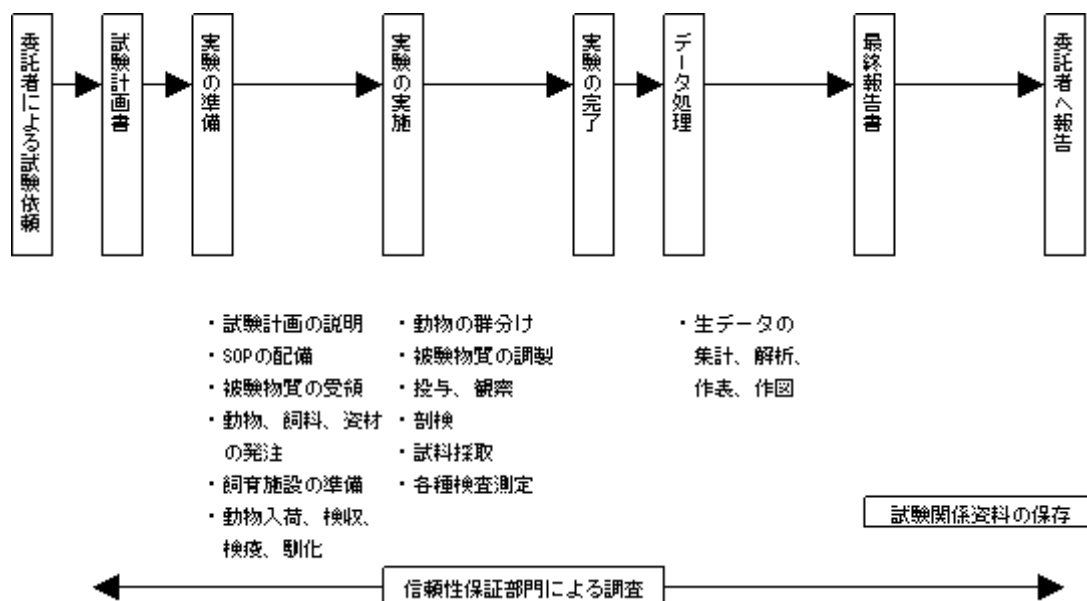
(4) 前臨床事業について

前臨床試験は、製薬企業等の委託者により創製された被験物質(注1)について、実験動物や細胞・細菌を用いてその有効性と安全性を確認する試験であります。ヒトと同様の生体反応が発現すると考えられる実験動物を用いる前臨床試験は、その後続く、臨床試験や製造販売後の危害を未然に防止するために不可欠であり、その実施が薬事法等で定められております。当社グループで実施する前臨床試験には、安全性試験(単回・反復投与毒性試験、生殖発生毒性試験等)、薬理試験(安全性薬理試験等)、薬物動態試験があり、各試験の種類や試験内容は次のとおりであります。

前臨床試験の種類		説明
安全性試験	単回投与毒性試験	被験物質を単回投与し、その毒性を質的量的に明らかにする試験です。
	反復投与毒性試験	被験物質を繰り返し投与したとき、明らかな毒性変化を示す用量とその変化の内容及び毒性変化の認められない用量を求める試験です。
	生殖発生毒性試験	被験物質の生体への適用が、生殖・発生の過程において何らかの悪影響を及ぼすかどうかの情報を得ることを目的とした試験です。
	抗原性試験	薬物がヒトに対して免疫反応に関与する副作用を起こす可能性があるかどうかを調べる試験です。
	皮膚(光)感作性試験	皮膚外用剤として用いる医薬品の皮膚での接触感作性、皮膚光感作性のリスクを予測するための試験です。
	遺伝毒性試験	細胞や細菌を用いて、被験物質の遺伝子突然変異誘発性や染色体異常誘発性を推定する試験です。
	がん原性試験	被験物質が、がん原性を示すかを調べる試験です。
	局所刺激性試験	被験物質を局所に適用し、その刺激性を調べる試験です。
	吸入毒性試験	吸入装置を用いて、被験物質を全身に暴露した場合、あるいは口や鼻から吸入した場合の毒性を調べる試験です。
	T K 試験	被験物質を投与した際の血漿あるいは血清中の薬物の濃度を測定し、全身的暴露量を経時的に調べる試験です。
	特性試験	被験物質の特性として、純度、含量や性状等を調べる試験です。
	安定性試験	被験物質の安定性を調べる試験です。
薬理試験	安全性薬理試験	薬物の薬理作用又は副作用の観察を目的として、ヒトでの安全性を予測するために行われる試験です。
	薬効試験	薬物の有効性を評価することを目的として行われる試験です。
薬物動態試験	被験物質投与後の生体内での被験物質及びその代謝物の時間経過に伴う吸収、分布、代謝、排泄等について調べる試験です。	

前臨床試験は、厚生労働省が管轄する薬事法の下、G L P(注2)に従い実施しております。具体的には、運営管理者(注3)が指名した試験責任者(注4)の指揮監督の下で、試験計画書(注5)及び標準操作手順書(S O P)(注6)に従って適切に実施し、その成績を最終報告書(注7)として作成し、委託者へ報告しております。なお、試験がG L Pに従い適切に実施されていることについて、信頼性保証部門(注8)が試験全般にわたって客観的に調査することがG L Pに定められております。

委託者による試験依頼から最終報告書に至る試験の流れは、次のとおりであります。



前臨床試験を実施するにあたっては、G L Pの厳格な適用並びに技術力を備えた人材の確保に加えて、飼育施設、試験成績の収集・測定・分析・解析等を行う専用機器、資料保存施設等が十分に整った環境及び実験動物の確保が

必要不可欠となります。当社及びSNBL U.S.A., Ltd.はともに、試験の種類に応じた実験を迅速に開始できる体制を整えるべく、経験豊富で高い技術力を備えた研究者の確保、容易に各種実験動物を準備できるだけの検疫施設及び飼育・繁殖体制の整備、研究施設における諸設備の充実等を図っております。

当社グループの前臨床試験においては、ヒトとの遺伝子的類似性が高いことから実験動物の中で最も優位性が高いとされているサルを用いた試験を主としております。サルを用いた試験は、他の実験動物に比べて取扱いが困難ではありますが、当社では自社開発した保定器具(平成8年11月に国際特許取得)を用いることにより、効率的な試験の実施に加え、ストレスを与えない状態での試験データの採取が可能であり、信頼性の高い試験結果を提供しております。その結果、当社では受託試験数の増加が可能となり、それに伴いサルを用いた各種試験のデータも豊富に蓄積・保有しております。また、サルの取得に関しては、輸入、検疫、飼育及び繁殖に関する基礎技術・ノウハウを保持していることに加えて、当社敷地内の検疫施設が農林水産大臣の指定を受けていることにより、実験動物としてのサルの質並びに数量を安定的に確保しております。

- (注1) 被験物質：試験において安全性の評価の対象となる医薬品又は化学的物質、生物学的物質もしくはその製剤をいいます。
- (注2) G L P：Good Laboratory Practiceの略語で、「医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準」のことです。医薬品等の製造販売承認申請の際に提出すべき資料のうち、動物による安全性試験データの信頼性を確保するために、試験実施施設が遵守しなくてはならない事項を定めたものです。昭和54年6月に世界で最初に米国においてG L Pが実施され、これを契機として各国において各種のG L Pが制定されました。我が国においては、昭和58年4月に実施された医薬品G L Pが始まりで、現在では平成8年の薬事法等の一部改正に伴い厚生省令として定められ、平成9年4月より施行されました。なお、国内では医薬品G L Pの他7種類のG L Pが施行されています。
- (注3) 運営管理者：試験施設の運営及び管理について責任を有する者です。
- (注4) 試験責任者(S D：Study Director)：運営管理者によって各試験毎に指名され、当該試験の計画、実施、記録、報告等について責任を有する者です。

- (注5) 試験計画書(Protocol)：試験の目的を達成するのに必要な試験方法、操作方法が確実に行われるようにするため、試験責任者が試験毎に作成した文書です。
- (注6) 標準操作手順書(SOP：Standard Operating Procedures)：試験が恒常的に適正に実施されるように試験の操作、動物の飼育管理、機器の維持管理等について、実施方法及び手順を記載した文書です。
- (注7) 最終報告書(Final Report)：試験責任者が、試験毎に試験成績を最終的に報告書として作成した文書です。
- (注8) 信頼性保証部門(QAU：Quality Assurance Unit)：信頼性保証部門は、試験の信頼性を保証するための個人又は組織です。信頼性保証部門責任者は運営管理者によって、試験の担当者以外の者から指名されます。さらに、信頼性保証部門責任者は信頼性保証部門担当者を指名し、この信頼性保証部門責任者及び担当者は、客観的な目で試験全般にわたって調査しています。必要に応じて、試験の過程で見られた試験計画書等に従わなかったこと等について指摘、改善を勧告する役割を負っています。その活動の記録、報告は全て文書によって保存されています。

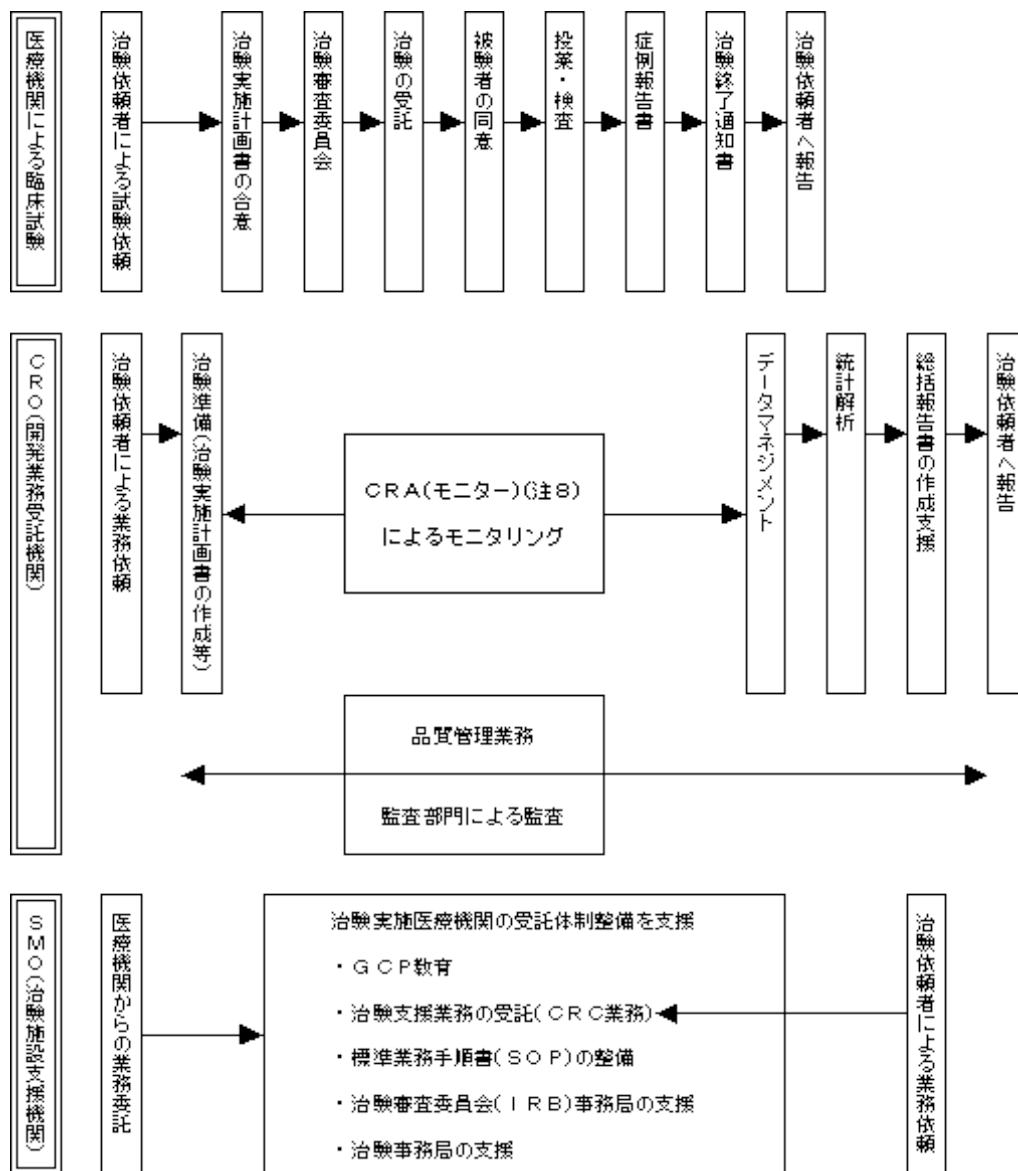
(5) 臨床事業について

前臨床試験の次の段階である臨床試験(治験)は、被験物質のヒトでの有効性と安全性を確認する試験となります。これは、製薬企業等が実施するものと位置付けられておりますが、ヒトでの試験であることから、製薬企業等は医療機関(医師を含む)に治験への参画を依頼することとなります。すなわち、製薬企業等が医療機関に治験の実施を依頼し、医療機関がそれを受託することにより実施されます。

実施にあたって、製薬企業等(治験依頼者)は、治験の実施準備として、今までの前臨床試験を含めた成績をまとめて評価し、治験実施計画書(注1)案を作成し、その治験実施計画書案に従った治験ができる医師を選び、医師が所属する医療機関に治験の依頼手続きを行います。依頼を受けた医療機関は、治験実施計画書案が倫理的、科学的、医学的妥当性及び当該医療機関における実施可能性の観点から評価するために、治験実施の可否について治験審査委員会(IRB)(注2)に諮り、実施の承認を得て治験の契約を行います。その後、被験者の同意(インフォームド・コンセント)(注3)を得た上で、GCP(注4)、治験実施計画書、標準業務手順書(SOP)(注5)及び薬事法に従って治験を実施します。治験の結果は、症例報告書(注6)として作成され、治験終了通知書(注7)と共に治験依頼者に提出されて治験が終了します。これらの医療機関での治験の実施に関して、治験依頼者は治験がGCP及び治験実施計画書等に従って実施されていることを確認します。以上のように、治験は、製薬企業等と医療機関との間における様々な専門的な管理・運営の下で行われています。

この治験の実施において、CRO(開発業務受託機関)は依頼者である製薬企業等を支援し、SMO(治験施設支援機関)は医療機関を支援しております。

医療機関における臨床試験(治験)とCRO及びSMOの流れは、次のとおりであります。



医薬品開発がグローバル化する中で国際競争を展開する製薬企業は、開発のスピードアップを重点課題としており、開発業務をアウトソーシングする動きや医療機関における治験体制の整備に関するニーズ等が高まっております。近年、CRO及びSMO業界においては、新規参入が相次ぎ競争が激化してきておりますが、当社グループのCROとSMOはともに前臨床事業で築き上げた製薬企業等との強い信頼関係を活かして積極的な展開を行っております。

CROについて

当社は、平成11年6月に臨床開発事業本部(現 臨床事業部)を新設して臨床試験の受託を開始しており、現在では、主に治験のモニタリング業務や品質管理業務等を行っております。モニタリング業務とは、治験依頼者により指名されたモニターが、治験の進行状況を調査して、治験がGCP及び治験実施計画書等に従って実施、記録及び報告されていることを保証する業務ですが、当社ではこのモニタリング業務を国内外の製薬企業等から委託を受けて実施しております。また、当社グループは医薬品開発の経験と知識をもつ医師数名を有しており、効率的な臨床試験の実施に関する提案等も行っております。

モニタリング業務においては、受託試験数を増加させるためには、それに見合ったプロジェクトチームを編成する必要があります。当社では現状、プロジェクトリーダーには製薬企業等での医薬品開発の経験豊富な者を充てるとともに、徹底した教育プログラムの下でモニターとして育て上げられたプロパー社員の中から、プロジェクトリーダーとしてプロジェクトチームを率いる者を多数輩出しており、今後は受託試験数を増加させていく方針であります。

当社の臨床事業部における支援業務の種類及び業務内容は、次のとおりであります。

業務の種類	業務の内容
治験薬概要書の作成支援	前臨床試験成績及び先行して実施された臨床試験成績に基づいてまとめた的確な治験薬概要書の作成を支援しております。
治験実施計画書の作成支援	治験の目的、デザイン、方法、統計学的な考察及び組織について記述した文書の作成を支援しております。
同意説明文書の作成支援	被験者から治験の参加に関する同意を得るために用いる文書の作成を支援しております。
治験責任医師の選定 治験実施医療機関の選定	治験を適切に実施できる治験責任医師及び実施医療機関を選定する業務です。
治験薬割付	治験薬の評価にバイアスを避けるために治験薬が特定できないようにする業務です。通常、記号と算用数字を組み合わせ、あるいは算用数字で表示します。
治験の依頼・契約	医療機関への治験の依頼及び契約をする業務です。
モニタリング	治験依頼者により指名されたモニターが、治験の進行状況を調査し、GCP及び治験実施計画書、標準業務手順書に従って、実施、記録及び報告されていることを保証する業務です。
品質管理	治験の品質管理を目的として行う点検業務です。
データマネジメント（DM：Data Management）	治験データの確認業務のことで、DM業務担当者は、モニターが治験責任医師から入手した症例報告書の内容を確認して、治験実施計画書に定める事項からの逸脱、記入漏れ、不整合等を発見し、モニターを通じて治験責任医師にフィードバックします。データを固定後、統計解析業務担当者に提供する業務です。
統計解析業務	データマネジメント業務を通じて作成されたデータベースを用いて治験実施計画書に定めた統計手法に基づき有効性、安全性の統計解析を行う業務です。
総括報告書の作成支援	治験の終了後、治験の目的、方法及び成績等をまとめた治験に関する報告書の作成を支援しております。
電子申請支援	電子媒体での各種申請が増えてきており、これを支援しております。
官公庁への申請書類提出支援	官公庁への各種申請書類の作成や手続きを支援しております。
薬事コンサルティング	新薬の開発から申請、承認、製造販売後までにわたる様々な薬事コンサルティング業務です。

SMOについて

当社グループでは、連結子会社である株式会社新日本科学臨床薬理研究所において、平成12年1月にSMO事業を開始しております。現在、治験実施の提携施設として約30の医療機関と提携しており、治験実施医療機関の職員に対するGCP教育やGCPを遵守した治験実施医療機関用の標準業務手順書の作成支援等を行っております。また、適切な治験を適切な医療機関で適切な時期に実施・終了できるように、看護師や薬剤師等の資格を持つ正社員を育成して提携医療機関に常駐させるよう、取り組んでおります。治験領域としては、呼吸器系疾患、消化器疾患等のいわゆる生活習慣病の慢性疾患への治験支援が比較的多くなってはおりますが、今後はがん治療、急性期疾患等の治験支援にも積極的に取り組む方針であります。

株式会社新日本科学臨床薬理研究所における支援業務の種類及び業務内容は、次のとおりであります。

業務の種類	業務の内容
GCP教育	治験実施医療機関の職員(医師、看護師、薬剤師、臨床検査技師、医療事務員等)にGCP教育を行っております。
CRC業務の受託	教育研修を行った看護師、薬剤師及び臨床検査技師のCRCが、治験を担当する医師が行う業務を支援し、治験業務の効率化及び治験の品質向上について支援しております。
標準業務手順書(SOP)の整備	新GCPを遵守した治験実施医療機関用の標準業務手順書(SOP)作成について支援しております。
治験審査委員会(IRB)の整備	治験実施医療機関に既に治験審査委員会(IRB)が設置されている場合は、構成条件等が適切であるかを調査し、必要に応じて支援しております。
治験事務局の支援	治験実施医療機関に治験事務局がある場合は、その治験事務局との協議により治験業務をスムーズに進めるよう支援しております。また、治験に必要な契約書、症例報告書、原資料等の整備・保管・管理を支援し、治験依頼者からのモニター訪問時に治験事務局の対応を支援しております。

- (注1) 治験実施計画書(Protocol)：治験依頼者(製薬企業等)が治験責任医師と協議の上作成するもので、治験の目的、デザイン、方法、統計学的な考察及び組織について記述した文書です。
- (注2) 治験審査委員会(IRB：Institutional Review Board)：治験を実施する医療機関に設置される委員会で、医学、薬学、看護学、法学、倫理学等の専門家により構成されています。その医療機関が依頼を受けた治験を実施すべきかどうか等について、独立した立場で審査します。
- (注3) インフォームド・コンセント(Informed Consent)：被験者が、治験の目的や方法等、あらゆる角度から十分な説明がなされた上で、自由な意志によって治験への参加に同意し、書面によってそのことを確認することです。インフォームド・コンセントは、被験者の記名捺印(又は署名)と日付けが記入された同意書をもって証明されます。
- (注4) GCP：Good Clinical Practiceの略語で、「医薬品の臨床試験の実施の基準」のことです。即ち、医薬品の製造販売承認申請の際に提出すべき資料収集のために行われる臨床試験(治験)を、十分な倫理的配慮のもとに科学的かつ適正に実施するための手順を定めたものです。平成元年10月に厚生省薬務局長通知として公表され、翌平成2年10月から実施に移されました。その後、より適正な臨床試験の実施と国際調和のために内容を見直された新GCPが、平成9年3月に厚生省令として制定され、平成10年4月から本格施行されました。また、平成15年6月、平成16年4月、平成18年3月及び平成20年2月に前記省令の一部が改正され、現在に至っております。
- (注5) 標準業務手順書(SOP：Standard Operating Procedures)：治験に係る各々の業務が品質を確保する目的で、恒常的かつ適正に実施されるよう手順を標準化したものです。
- (注6) 症例報告書(CRF：Case Report Form)：治験の成績等を治験依頼者に報告するために、治験実施計画書において規定されている各被験者の全ての情報を記録したものです。
- (注7) 治験終了通知書：治験終了後に医療機関が作成し、治験依頼者に提出するものです。
- (注8) CRA：Clinical Research Associateの略語で、一般的には「モニター」と称します。治験依頼者により指名されたモニターが治験の進行状況を調査し、治験が治験実施計画書、標準業務手順書、薬事法に規定する基準に従って、実施、記録及び報告されることを保証するモニタリング業務を行います。

(6) トランスレーショナル リサーチ事業

トランスレーショナル リサーチ(Translational Research)とは、国内外の大学・バイオベンチャー・研究機関における基礎研究から派生してくる有望なシーズ技術や新規物質を発掘して、医薬品などの評価・承認に必要な前臨床試験や臨床試験を行うことによって、基礎理論を臨床の場で実証することにより、付加価値を高めて事業化へつなげていくことであります。当社グループは、前臨床から臨床に至る医薬品開発の全プロセスを受託できる機能を有しており、長年の経験と実績を通じて、有望なシーズ技術や新規物質を評価・事業化する技術的な支援はもとより、人材面・資金面・経営面の支援を行うことも可能であります。

こうした背景のもと、連結子会社であるTranslational Research株式会社が、薬効成分を鼻から投与し、鼻粘膜から吸収させるシステムを開発しており、臨床試験を進めております。同じく連結子会社である株式会社バイオアクティスでは、これら経鼻投与システムに必要な医療用具を開発しております。またバイオベンチャーとの間では、前臨床試験研究における様々な選択肢やノウハウを当社グループが提供する一方で、試験を受託するという両者が満足するWin-Win関係を構築し、既に数社におきましてはこうしたビジネスモデルに基づき事業を推進している実績を有しております。

今後もトランスレーショナル リサーチ事業では、大学やバイオベンチャーから寄せられた情報を、当社の受託事業により培われた経験と能力に基づき迅速に分析・評価し、事業化のプロセスと可能性を見極めるとともに「創薬と医療技術の向上を支援し、人類を苦痛から解放する事を絶対的な使命とする」というミッションの下、グループ事業の一環として取り組んでいく方針であります。

(7) その他事業

当社グループでは、連結子会社である福澤科技(嘉興)有限公司において、環境分析装置等の販売を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) SNBL U.S.A., Ltd. (注) 4, 6	米国ワシントン州	US \$ 60,000	前臨床事業	100.00		・ 役員 5 名兼任 ・ 当社銀行借入に対する 担保被提供 ・ 資金の貸付
新日本科学(亜州)有限公司 (注) 4	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港 \$ 250,669	前臨床事業	100.00		・ 役員 3 名兼任 ・ 半製品等の仕入 ・ 資金の貸付
肇慶創薬生物科技有限公司 (注) 4	中華人民共和国 広東省高要市	千US \$ 7,900	前臨床事業	100.00 (100.00)		・ 役員 3 名兼任 ・ 銀行借入に対する債務 保証(保証料なし)
SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITED	カンボジア王国 プノンペン市	US \$ 200,000	前臨床事業	100.00 (100.00)		・ 役員 3 名兼任
ANGKOR PRIMATES CENTER I NC.	カンボジア王国 プノンペン市	US \$ 8,000	前臨床事業	100.00 (100.00)		・ 役員 2 名兼任
TIAN HU (CAMBODIA) ANIMA L BREEDING RESEARCH CENT ER Ltd.	カンボジア王国 プノンペン市	US \$ 7,800	前臨床事業	67.00 (67.00)		・ 役員 2 名兼任
美西生物科技(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	千US \$ 3,000	前臨床事業	100.00 (100.00)		・ 役員 5 名兼任(当社役 員 4 名, 従業員 1 名)
Shin Nippon Biomedical Laboratories India Private Limited	インド共和国 カルナタカ州	千ルピー 12,000	前臨床事業	100.00 (50.00)		・ 役員 5 名兼任
(株)新日本科学臨床薬理研究所	鹿児島県鹿児島市	千円 10,000	臨床事業	100.00		・ 役員 4 名兼任 ・ 当社銀行借入に対する 担保被提供 ・ 資金の貸付
SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc. (注) 4	米国メリーランド州	千US \$ 21,000	臨床事業	100.00		・ 役員 4 名兼任 ・ 資金の貸付
University Medicines International, LLC.	米国メリーランド州	US \$ 80,000	臨床事業	50.00 (50.00)		・ 役員 1 名兼任
SNBL Nature(株)	鹿児島県鹿児島市	千円 10,000	その他事業	100.00		・ 役員 6 名兼任(当社役 員 3 名, 従業員 3 名) ・ 宿泊施設運営委託
(株)CLINICAL STUDY SUPPORT	愛知県名古屋 千種区	千円 53,400	臨床事業	75.00		・ 役員 3 名兼任(当社役 員 2 名, 従業員 1 名)
Translational Research(株) (注) 5	鹿児島県鹿児島市	千円 10,000	トランス レーショナ ルリサーチ 事業	100.00		・ 役員 4 名兼任 ・ 研究開発受託取引 ・ 資金の貸付
(株)ナノ・ソリューション	東京都中央区	千円 48,000	トランス レーショナ ルリサーチ 事業	100.00		・ 役員 4 名兼任(当社役 員 3 名, 従業員 1 名) ・ 資金の貸付
(株)バイオアクティス	鹿児島県鹿児島市	千円 10,000	トランス レーショナ ルリサーチ 事業	92.00		・ 役員 3 名兼任 ・ 資金の貸付
(株)グリフィンバイオテック	鹿児島県鹿児島市	千円 24,500	トランス レーショナ ルリサーチ 事業	91.84		・ 役員 4 名兼任
RKE(株)	鹿児島県鹿児島市	千円 15,000	トランス レーショナ ルリサーチ 事業	86.67		・ 役員 3 名兼任
(株)キラルジェン	鹿児島県鹿児島市	千円 76,300	トランス レーショナ ルリサーチ 事業	95.02		・ 役員 4 名兼任
Translational Research USA, Inc.	米国マサチューセツ ツ州	US \$ 10,000	トランス レーショナ ルリサーチ 事業	100.00 (100.00)		・ 役員 2 名兼任
Ruika Therapeutics, Inc.	米国メリーランド州	US \$ 500,000	トランス レーショナ ルリサーチ 事業	85.00		・ 役員 3 名兼任

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
SNBL Europe, Ltd.	英国ウェストヨーク シャー州	ポンド 1,000	その他事業	100.00		・ 役員 1 名兼任
福澤科技(嘉興)有限公司	中華人民共和国 浙江省嘉興市	千US \$ 3,050	その他事業	77.77		・ 役員 6 名兼任(当社役 員 4 名、従業員 2 名)
(持分法適用関連会社) Genkey, Ltd.	英国サリー州	ポンド 100,000	その他事業	40.00		・ 役員 1 名兼任 ・ 資金の貸付

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
4 特定子会社であります。
5 債務超過会社で債務超過額は、平成21年月3末時点で1,302百万円となっております。
6 SNBL U.S.A., Ltd.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えて
おります。

主要な損益情報等	売上高	5,231百万円
	経常利益	723百万円
	当期純利益	635百万円
	純資産額	5,535百万円
	総資産額	9,810百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
前臨床事業	1,254 〔 191 〕
臨床事業	369 〔 39 〕
トランスレーショナル リサーチ事業	13 〔 2 〕
その他事業	40 〔 4 〕
全社（共通）	115 〔 12 〕
合計	1,791 〔 248 〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の〔 〕内は外書きで、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算による人員）であります。
 3. 全社（共通）は、管理部門等の非研究従事者の従業員であります。
 4. 従業員数が前連結会計年度に比べ216名増加しましたのは、主に事業の拡大による新規採用の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
899 〔 214 〕	32.9	5.6	4,564,599

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の〔 〕内は外書きで、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算による人員）であります。
 3. 平均年齢、平均勤続年数については社員を対象とした数値を示しております。
 4. 従業員数が前事業年度に比べ86名増加しましたのは、主に事業の拡大による新規採用の増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は、サブプライムローン問題、リーマンショック等に端を発した金融市場の混乱や円高の進行もあいまって輸出が大きく落ち込んだ結果、製造業を中心に雇用調整、生産調整を行う企業が相次ぎ、投資も大幅に抑制されたことなどから、消費者心理も冷え込み著しい景気後退を迎えております。

医薬品業界におきましては、基幹製剤の特許期限に関する「2010年問題」を抱える中で、売上と利益成長の維持を目指し各社とも自社開発を強化すると共に、有望製剤の獲得のために、大型M&Aやライセンスインを推進するというグローバルな傾向が見られます。

このような業界トレンドを受けて再編が加速化される中で、大型の製薬企業（メガファーマ）を中心とする各製薬企業では、事業規模と収益機会の更なる拡大を目指し、各研究開発拠点の統廃合を進め、研究開発費や開発期間・コストの合理化をグローバルな視点から見直しつつ、有力CROとの協業体制を構築することが戦略上の重要課題であると認識されています。そして、グローバルなアウトソーシング化を通じて利益構造の改善を目指す流れが一層顕著になってまいりました。

当社グループは、これらクライアントの中長期的な戦略的ニーズに応えるために、金融危機の影響等による短期的な受注動向に捉われず、内部体制の充実、施設の拡充、職員の教育研修に力を注ぎ、質の高いレポートをスピーディに提供し、顧客の開発固定費の合理化に貢献していく体制をしっかりと堅持しております。また、米国市場では一層のシェア拡大を目指していく方針です。

当連結会計年度は、前臨床事業において受託試験が大型化、長期化してきているため、売上計上が一部翌連結会計年度以降にずれ込んでおり、また、平成20年11月には当社初の東日本研究施設として、群馬県高崎市にバイオアナリシスリサーチセンターをグラクソ・スミスクライン社（GSK）から取得、同事業所におけるGLP試験の受託にむけて施設の整備、GLP体制の立ち上げに注力いたしました。

こうした状況の中、当連結会計年度における売上高は19,540百万円と前年同期に比べて107百万円(0.5%)の減少となりました。営業利益は463百万円と前年同期に比べて1,121百万円(70.7%)の減少となり、経常利益は221百万円と前年同期に比べて827百万円(78.9%)の減少となり、当期純損失は205百万円（前年同期：当期純利益599百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

前臨床事業

当事業部門におきましては、受託試験が大型化、長期化してきているため、売上計上が一部翌期以降にずれ込んでおります。また、平成20年11月に当社初の東日本研究施設として群馬県高崎市にバイオアナリシスリサーチセンターを取得し、同事業所におけるGLP試験の受託にむけ、施設の整備、GLP体制の立ち上げに注力いたしました。また、米国における金融危機に端を発した経済危機の中で、委託者による発注スケジュールの調整や試験実施時期の延期等が生じております。

そうした中で、売上高は14,408百万円と前年同期と比べて700百万円(4.6%)の減少となりました。営業利益は225百万円と前年同期に比べて1,054百万円(82.4%)の減少となりました。

臨床事業

当事業部門におきましては、米国臨床（フェーズ～）事業で、中長期的な経営戦略の視点から、ハイクオリティな試験成果を提供することにより当社のブランド価値を市場に浸透させることに重点を置き事業を展開いたしております。また、国内事業では、当社が得意とする疾患分野を中心に採算性を重視しつつ、業容拡大に努めております。

そうした中で、売上高は5,008百万円と前年同期と比べて392百万円(8.5%)の増加となりました。営業利益は657百万円と前年同期に比べて58百万円(9.8%)の増加となりました。

トランスレーショナル リサーチ事業

当事業部門におきましては、米国で経鼻投与製剤グラニセトロン（制吐剤）のフェーズⅢ臨床試験を実施しており、ライセンスアウトに向けた活動も強化しております。

そうした中で、営業損失は522百万円（前年同期：営業損失369百万円）となりました。

その他事業

当事業部門におきましては、環境分析装置の販売等を行っております。

売上高は242百万円と前年同期に比べて156百万円(181.9%)の増加となりました。営業利益は2百万円（前年同期：営業損失22百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

当地域におきましては、米国前臨床事業の支援、国際競争に打ち勝つ人材の育成を目的に、中堅コア人材を米国に連続して派遣しており、中長期的な成長実現の視点から新規の人材を多数採用しております。また、受託試験が大型化、長期化してきているため、一部売上計上が翌期以降にずれ込んでおります。また、平成20年11月に当社初の東日本研究施設として群馬県高崎市にバイオアナリス リサーチセンターを取得し、同事業所におけるGLP試験の受託にむけ、施設の整備、GLP体制の立ち上げに注力いたしました。

そうした中で、売上高は13,337百万円と前年同期と比べて491百万円(3.6%)の減少となりました。営業利益は207百万円と前年同期に比べて1,346百万円(86.7%)の減少となりました。

北米地域

当地域におきましては、金融危機に端を発した経済危機の中で、委託者による発注スケジュールの調整や試験実施時期の延期・キャンセル等が生じております。

そうした中で、売上高は6,009百万円と前年同期と比べて226百万円(3.9%)の増加となりました。営業利益は506百万円と前年同期に比べて373百万円(279.2%)の増加となりました。

その他の地域

カンボジアにおきましては、主に当社グループの前臨床事業に質の高い実験動物(霊長類)を安定的に供給するため、実験動物の繁殖、育成、検疫、輸出を行っております。また、中国(広州)では、カンボジアにおける事業のバックアップとともに前臨床試験の受託強化を目指し、中国(上海)では、前臨床及び臨床試験試料の分析を、インドでは前臨床試験の統計業務サポートを行う体制が整ってきております。

そうした中で、売上高は951百万円と前年同期に比べて498百万円(34.4%)の減少となりました。営業損失は359百万円(前年同期：営業損失282百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末と比べて2,721百万円(44.7%)増加し、8,805百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、868百万円となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益199百万円、減価償却費1,828百万円、たな卸資産の増加額602百万円、前受金の増加額462百万円及び法人税等の支払額696百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,802百万円となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3,953百万円、投資有価証券の取得による支出730百万円及び投資有価証券の売却による収入1,747百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5,249百万円となりました。

主な内訳は、長期借入れによる収入8,500百万円、長期借入金の返済による支出2,293百万円及び自己株式の取得による支出672百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
前臨床事業	14,393,403	89.7
臨床事業	4,943,244	111.7
トランスレーショナル リサーチ事業		
その他事業	189,992	249.5
合計	19,526,640	95.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
前臨床事業	14,632,327	77.8	15,035,046	90.8
臨床事業	4,246,614	88.3	4,928,984	84.6
トランスレーショナル リサーチ事業				
その他事業	168,172	320.4	40,603	98.8
合計	19,047,114	80.4	20,004,634	89.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
前臨床事業	14,390,544	96.1
臨床事業	4,988,037	108.8
トランスレーショナル リサーチ事業		
その他事業	161,633	228.7
合計	19,540,215	99.5

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アステラス製薬(株)			2,212,220	11.3

(注) 前連結会計年度のアステラス製薬(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

日本、米国、アジアでの三極展開によるグローバルバリューチェーンの構築と強化

医薬品開発においては、国際化、高度化及び大型化が急速に進んでおります。当社グループは、これらの市場ニーズに対応してグローバルな創薬支援体制を構築すべく、国内事業の強化に加えて米国事業、アジア事業を強化し、グローバルバリューチェーンの構築を図ります。

こうした中で、医薬品開発において日本の数倍の規模を有する米国において、SNBL U.S.A., Ltd.にワシントン州の大型試験施設に加えて、テキサス州に霊長類の検疫・繁殖・飼育施設を立ち上げ、更なる前臨床事業の拡大に備えた取り組みを行っております。また、米国メリーランド州立大学内構内には、SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.を設立し、米国内における臨床試験事業に取り組んでおります。

アジアにおいては、実験動物（霊長類）の検疫・繁殖・育成施設として、中国広東省に肇慶創薬生物科技有限公司、カンボジア王国にANGKOR PRIMATES CENTER INC.及びTIAN HU (CAMBODIA) ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd.を有しており、クオリティーの高い実験動物の安定的確保を図っております。

また、平成19年11月には、美西生物科技（上海）有限公司を設立し、前臨床事業（分析受託）にも取り組んでまいります。

人材の育成

当社グループの事業継続及び拡大にあたっては、医学・薬学・農獣医学・看護学・理学、化学などの分野における専門的な知識・技能を有する技術系研究員のほか、CRA（Clinical Research Associate）やCRC（Clinical Research Coordinator）等の人材を多数確保する必要があり、また、同時に統計解析スキルの高い人材、IT技術やマネジメントに優れた人材も多く必要とされております。当社グループは、前臨床事業及び臨床事業ともに引き続き堅調な受注が見込まれ、繁忙感が続くものと考えており、今後も事業の拡大に伴って積極的に人材の確保を図る方針であります。

当社グループの競争力を強化する上で最も強く求められますのは顧客から高く評価される質の高いサービスの提供であり、これを実現するためには優秀な人材の確保とレベルアップが必要であります。こうした人材の確保や教育研修のために、当社では社内教育機関の「SNBLアカデミー」を発足させ、職種、職位に応じた研修を最優先課題として取り組んでまいります。

トランスレーショナル リサーチ事業に対する取り組み

主に大学発バイオベンチャーの技術を評価し、それを育成するトランスレーショナル リサーチ事業は、既存事業を強化するとともに、新規のバイオ関連事業を拡充していく柱になると考えております。当社が長年培ってきた技術と知識を基に、当社の研究施設とグローバルなネットワークを活用することによって、技術の評価と育成を行うことが可能であります。今後も引き続き大学等との共同研究や自社での研究開発を推進するとともに、バイオベンチャー等を支援し、トランスレーショナル リサーチ事業に積極的に取り組んでいく方針であります。

SNBL U.S.A., Ltd.の事業

米国で前臨床事業を展開しておりますSNBL U.S.A., Ltd.（ワシントン州）は、資本欠損の状態にあるものの、収益構造の改善により黒字化しております。今般の米国経済の低迷と足元の市場の停滞に臆することなく、高い試験品質を徹底して維持し、巨大な米国市場を確実に取り込み、当社グループの中核事業として強化していく方針であります。

実験動物の安定的確保

当社の前臨床試験において最も重要な実験動物はサル（主にカニクイザル）であります。サルはヒトとの遺伝子的類似性が高いことから前臨床試験において他の動物と比較して優位性が最も高いとされており、当社の前臨床事業の特色の一つであります。

クオリティーの高い実験動物を安定的に確保するために、戦略的統括拠点として香港に新日本科学（亜州）有限公司を設立し、更に中国広東省並びにカンボジア王国内の連結子会社の実験動物の繁殖・育成・検疫施設を有している他、中国、インドネシアの繁殖事業者にも調達ルートを確認しております。

加えて、日本国内では鹿児島に、米国ではテキサス州に繁殖施設を設け、積極的に現地生産に取り組み、クオリティーの高い実験動物の安定的確保に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下には、当社グループの事業展開その他に関しまして、リスク要因となる考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万が一発生した場合でも適切に対処するように努める所存であります。当社への投資判断は、本項及び本有価証券報告書中の本項以外の記載も併せまして、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

法的規制について

当社グループ国内企業の事業は、「薬事法」及びそれに関連する厚生労働省令等による諸規制を受けております。前臨床事業においては、実験動物の調達にあたって、「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」、動物の輸入届出制度等による諸規制を受け、試験実施施設は「医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準」（GLP）に基づく各省庁の専門査察官による定期調査（試験施設のGLP適合性確認のための調査）の対象となっております。臨床事業においては、「医薬品の臨床試験の実施の基準」（GCP）を厳格に遵守して臨床試験を実施することが義務付けられております。

また、当社グループの在外企業においては、国内と同様に所在する各国における関連法律・制度による諸規制を受けております。

当社グループの事業において、何らかの要因によりこれらの諸規制に抵触する事象が生じた場合には、事業展開に支障が生じる可能性があります。この場合、当社グループに対する製薬企業や医療機関等からの信頼が損なわれ、受託試験が中止あるいは削減され、その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

製薬業界の動向による影響について

当社グループは、製薬企業等の委託を受け前臨床及び臨床試験を行っております。このため、当社グループの経営成績は、製薬業界の研究開発活動並びに前臨床及び臨床試験等の動向に大きな影響を受けております。

日本、米国、欧州における前臨床及び臨床試験データは、新薬の承認申請において相互に利用することが可能になってきており、近年においては国内大手製薬企業が海外において前臨床、臨床試験を行うケースが増加する傾向にあります。また、近年、製薬業界は研究開発における新薬開発競争力の強化を狙いとして合併・再編が進められており、わが国の製薬企業等の研究開発能力は、欧米大手製薬企業との規模の格差に起因して、相対的に低下していく可能性があります。

そうした中で、当社グループは前臨床試験施設であるSNBL U.S.A., Ltd.と、臨床試験施設であるSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.を設立し、米国における事業展開も積極的に推進しております。また、国内においてもFDA（米国食品医薬品局）査察をはじめとする海外のGLP法令に対応可能な試験施設としての要件を備えるなど、成長性のある欧米市場の需要を取り込む体制を構築しております。

加えて、将来の市場拡大を見据えた中国における前臨床研究施設の立ち上げその他により、アジア地域を含めたグローバル展開の強化も推進していく方針であります。

しかしながら、世界的に製薬業界における前臨床・臨床試験に対する取り組みに変化が生じた場合、また当社グループが製薬業界の変化に対して十分な対応が出来ない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等による影響について

当社グループは、国内に加えて米国、中国等に事業所を保有し、そのうち現地法規制に適合した研究施設において、前臨床試験の受託業務を行っております。

これらの地域における台風、地震、火災などの大型の自然災害の発生・罹災や伝染病の流行等により、施設・機器の損壊及び従業員の就業状況に支障を来す事態が生じた場合には、予定していた受託試験の実実施スケジュールの変更を余儀なくされます。その結果、施設の稼働率低下、収益計上時期のずれ込み、施設の補修等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

前臨床事業に係るリスク要因について

(a) 実験動物の取得について

当社グループが行う前臨床試験において使用される実験動物には、サル、イヌ、ウサギ、ラット、マウス等が含まれます。サルを除いた諸動物は、多産かつ妊娠期間が比較的短く、取得に関して特に大きな障害はありませんが、サルについては、一回あたりの出産頭数が少なく妊娠期間も長いことから、他の動物に比較して繁殖が容易ではありません。

当社グループにとって最も重要な実験動物はカニクイザルであります。当社グループにおける前臨床事業の拡大に伴い必要となるカニクイザルの数量は増加しており、今後も当該傾向が続くと予想されます。当社グルー

プは、増加するカニクイザルの需要に対応すべく複数の国からの輸入体制を整備しておりますが、今後、我が国又は輸出国の法規制改正や伝染病の発生等により、カニクイザルの確保及び輸入に支障が生じた場合は、円滑な前臨床試験の実施に支障が生じ、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 前臨床試験におけるサルへの優位性について

現状、サルについてはヒトとの遺伝子的類似性が高いことから、前臨床試験における優位性は高いとされており、前臨床試験における当該需要は、拡大する傾向にあるものと認識しております。しかしながら、サル以外の動物でヒトの安全性を調べる優位性が認められた場合、競合他社との十分な差別化が図れず、当社グループの事業戦略、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 研究施設における感染症等の発生について

実験動物の調達、特に霊長類の輸入にあたっては、動物輸入届出制度等の規制のもと、農林水産省動物検疫所に輸入届出書と衛生証明書の提出が義務付けられており、輸出国では、日本の農林水産省の審査を受けて認可された施設において厳格な輸出検疫を受け、基準を満たした個体だけが輸入されております。さらに、国内では農林水産省に認可を受けた当社指定動物（霊長類）検疫施設にて、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に定められた厳格な検疫を実施した上で試験に使用しております。実験動物は、当社試験施設において、外部と遮断され、圧調整により相互の汚染が防止された試験室内で、新鮮な空気を定められた換気回数で入れ替え、温度・湿度等がコンピュータ制御で一定に保たれた環境下にて飼育されております。また、G L P基準に基づく研究施設への試験従事者等の入退出管理を含めて、安全管理・衛生管理には万全の態勢を構築しているものと認識しております。

また、当社グループの在外企業においては、所在する各国における関連法律・制度による諸規制を受けておりますが、いずれも国内と同様に、安全管理・衛生管理には万全の態勢を構築しているものと認識しております。

しかしながら、施設内のトラブルや感染症等の予期せぬ事態が生じた場合には、適正な試験の進行に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 動物愛護について

当社グループでは、製薬企業等から前臨床試験を受託してサルやイヌ等の実験動物等を用いた試験を実施しておりますが、G L Pに適合した業務遂行を行うと共に、実験動物を用いるに際しては「動物の愛護及び管理に関する法律」、「実験動物の飼養及び保管等に関する基準」等の適用法令及び動物実験に関する指針を遵守し、実験動物の適正な管理を行っており、実験動物の苦痛の軽減に務めると共に試験に用いる実験動物数の削減につながる代替法の開発にも意を注いでおります。

しかしながら、生命の尊厳等の観点から動物実験全体を否定する立場もあり、仮に日本において動物愛護の風潮が高まる等により前臨床試験における動物の利用に対して社会的評価が著しく低下した場合には、当社グループのイメージに悪影響を与え、状況によっては実験用動物の取得が困難になる等、前臨床事業の円滑な遂行に支障を来し、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

臨床事業に係るリスク要因について

(a) C R O、S M O業界における競争の激化の可能性について

日本国内におけるC R O、S M O業界は市場規模が拡大しているものの、今後もその成長性に着目した新規参入が予想され、競争の激化が考えられます。このような競争激化の結果、当社グループの提供するサービス価格の低下や売上減少を余儀なくされる可能性や、要員獲得競争による人件費の上昇の可能性があります。その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 被験者の健康被害について

治験に係る被験者に健康被害が生じた場合には、治験依頼者である製薬企業等が治療に要する費用やその他の損失を補償することがG C P省令で義務付けられておりますが、当社の過失によるものである場合には、製薬企業、医療機関等から損害賠償請求を受ける可能性があります。また、かかる訴訟が社会問題に発展した場合には、当社グループの信用が損なわれ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

研究開発活動について

当社グループにおきましては、新しい環境にも迅速に対応した質の高い開発支援ができるよう、前臨床事業及び臨床事業において最先端水準の技術を開発利用しております。また、必要に応じて他社、大学等の研究機関等との共同開発研究や技術提携等を行っております。また、関係会社においても研究開発活動（後述を参照）を展開しており、当社グループは、今後も独自又は他社、大学等の研究機関等との連携を図った効率的かつ効果的な研究開発を進めていく方針であります。

当社グループの平成21年3月期における研究開発費は652,610千円ですが、こうした研究開発活動に費やした費用が、当社グループに十分な成果をもたらすという保証はありません。

知的財産権について

当社グループの事業において、研究開発活動に関わる成果を特許やその他知的財産権として確保することは、事業推進に重要であると考えております。しかしながら、当社の研究成果を全て権利化できるという保証はなく、また、保有している特許や将来取得する特許によって当社グループの権利を確実に保全できるという保証もありません。

有価証券報告書提出日現在、当社グループの開発に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームが発生したという事実はありません。当社グループにおきましては、このような問題を未然に防止するため、事業展開に際しては弁護士への相談や特許事務所を活用して知的財産権の侵害等に関する事前調査を実施しておりますが、知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。また、仮に当社グループが第三者との間の法的紛争に巻き込まれた場合、当該第三者の主張の正当性の有無にかかわらず、解決には多大な時間及び費用を要する可能性があり、場合によっては当社グループの事業戦略や財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

バイオベンチャー企業との提携について

当社グループは連結子会社及び持分法適用関連会社に対する投融資の他、当社グループの企業戦略に則り、当社事業とのシナジー効果を期待して、国内外のバイオベンチャー等と資本提携関係を結んでおります。

提携先企業の財政状態及び事業計画の変更等により投資の回収可能性が懸念される事態が生じた場合には、当社として投資に対する評価損を計上することとなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

関係会社について

(a) SNBL U.S.A., Ltd.について

当社の連結子会社であるSNBL U.S.A., Ltd.は資本欠損の状態にありますが、平成21年3月期においては、収益構造の改善により黒字化が図られております。今後も、当社グループの中核事業として増資の引受を行う等の財政支援を継続する方針であります。しかしながら、予期せぬ事業環境の変化等により、計画どおり事業が進展しない場合には、当社は追加的な金融支援や出資等に対する評価損の計上を余儀なくされる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.について

当社の連結子会社であるSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.は、米国における臨床事業の展開を目的として平成16年10月に設立され、平成17年10月に試験施設を竣工致しました。現在、医師や医療スタッフの体制が整いつつあり、中長期的な経営戦略の視点からハイクオリティな結果を提供することにより当社のブランド価値を市場に浸透させることに重点を置き事業を展開しております。現状において、同社は費用が先行しており、平成21年3月期においては損失を計上しております。

同社は、積極的な顧客開拓及び受注獲得等により黒字化を図る方針であります。なお、同社の事業立ち上げについては相応の期間を要するものでありますが、今後の同社の事業展開について当社グループの想定通りに推移する保証はなく、同社の動向が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) その他の関係会社について

トランスレーショナル リサーチ事業においては、おもに創薬に関する研究開発を中心に事業展開を行う関係会社が複数社あります。連結子会社であるTranslational Research株式会社並びに株式会社バイオアクティスにおいては、注射によってのみ投与可能であった薬剤を、その剤型に工夫を施し、薬効成分を鼻から投与し、鼻粘膜から吸収させるシステム及び投与に必要な医療器具を開発しております。現時点では、鼻粘膜からの高い吸収率と安全性を示す前臨床試験のデータを得て、本格的な臨床試験を進める準備に着手しており、並行して共同開発や製薬会社へのライセンス供与についても交渉を進めております。これらの事業については、確実に収益をもたらすという保証はなく、その進捗等により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

その他の関係会社においても研究開発型企業があり、研究開発活動に対して資金を投下しておりますが、これら関係会社においても十分な収益化が図られる保証はありません。

情報セキュリティ管理体制について

(a) 前臨床及び臨床試験に係る秘密情報の管理について

当社グループの事業では、製薬企業等から預託された開発品目の情報等（以下「秘密情報」という。）を得て前臨床及び臨床試験を実施しております。秘密情報については、事前の承諾なしに第三者に開示、譲渡、貸与、漏洩してはならない旨を規定した秘密保持契約を製薬会社等と締結しており、当社グループでは秘密情報を厳重に管理すると共に、役職員に対しては、個別に秘密情報の保全を義務付ける機密保持契約を締結して、在籍中、退職後を問わず、厳重に機密保持が遵守されるように注力しております。しかしながら、万が一、当社グループより秘密情報が第三者に流出した場合には、製薬企業等からの信頼が損なわれ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 治験における被験者等の個人情報並びにプライバシーの保護

当社グループの臨床事業のうち、SMO事業に従事する者は、被験者や治験に参加しようとする患者と直接接触し、医療機関が作成・保管するカルテ、症例報告書その他の個人情報を記録した書類を取り扱っております。このため、当社グループでは、治験実施医療機関との契約締結に際しては、必ず「機密事項の遵守」の条項を設けると共に、プライバシー・ポリシー（個人情報保護方針）を制定し、被験者に係る情報の取扱いに細心の注意を払っております。しかしながら、こうした社内体制が十分機能せず、当社グループから被験者のプライバシーや個人情報が漏洩した場合には、被験者等を始め、製薬会社等や医療機関からの信頼が損なわれ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

人員の確保、育成について

当社グループの事業推進にあたっては、医学、薬学、化学、理学、獣医学及び農学等の専門性が求められることから、博士号並びに医師、獣医師、薬剤師、看護師等の有資格者、かつ医療業務への従事経験を有する者が不可欠となります。

当社グループは今後も事業の拡大に伴い、積極的に人材の確保、育成を図る方針ではありますが、こうした人材の確保や教育研修が当社の計画通りに進むという保証はなく、人員の確保、育成が順調に進まない場合、当社グループの事業推進に支障が生じ、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、現在在籍するこれら人材の流出が生じた場合にも同様のリスクがあります。

なお、当社グループの事業拡大の進捗によっては、人員の増加による固定費負担が増加し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債への依存について

当社グループでは事業拡大の必要資金の多くを金融機関からの借入により調達しており、当連結会計年度末における連結決算における有利子負債残高（短期借入金、長期借入金の合計額）は19,859,486千円であり、総資産比で49.5%と相応の水準にあります。また、平成21年3月期には283,816千円の支払利息が生じております。

また、当社グループでは、今後の金利上昇リスクを回避するため、長期借入金の大半は固定金利による調達等を実施しておりますが、今後における金融機関借入（借換えを含む）等においてはその時点の市場金利によることから、当社グループの経営成績等は今後の金利変動に影響を受ける可能性があります。

今後も、国内及び米国等における業容拡大過程において、設備資金を中心とした相応の資金需要が生じるものと考えております。今後の事業拡大に伴い必要となる資金については、自己資本の拡充を図りながら、資本市場からの調達と外部借入のバランスを考慮しつつ資金調達を実施していく方針ではありますが、これが当社グループの希望する条件で実行できる保証はなく、当社グループの事業展開の制約要因となる可能性があります。また、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替の変動について

当社グループでは、海外製薬企業等からの試験受託や実験動物等の輸入仕入に関わる外貨建取引の決済に際しては為替相場の影響を受けております。また、連結子会社23社中14社は在外子会社であり、連結に際しては為替相場の影響を受けております。従って、為替の動向によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

業績の季節変動等について

過去3期間における当社グループの業績の上半期及び下半期の状況は下表のとおりであります。

当社グループの業績は、顧客である製薬企業等の検収が年度末である期末に集中する傾向にあることから、売上高は下半期に偏重する傾向にあります。しかしながら、利益面では、各期における個別又は複数の売上計上案件の利益率の差異及び計上時期並びに連結子会社における事業の進展状況その他の要因により変動しており、過年度においては必ずしも下期偏重は生じておりません。今後においても、当社グループの業績は、これら各種要因等により変動が生じる可能性があります。

(単位：千円)

	平成19年3月期		平成20年3月期		平成21年3月期	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
(連結決算)						
売上高	7,918,495	9,370,907	9,268,860	10,378,388	9,527,154	10,013,060
営業利益	653,489	472,287	766,832	818,800	556,797	92,860
経常利益	620,584	409,358	642,091	406,964	654,911	433,154
当期純利益	332,420	211,348	256,599	343,274	164,506	370,056
(単体決算)						
売上高	5,381,473	6,160,878	6,018,989	7,096,340	6,121,772	6,437,043
営業利益	636,373	350,686	725,259	1,089,564	510,477	70,592
経常利益	685,115	357,281	691,817	835,573	684,223	106,380
当期純利益	356,974	108,351	222,586	274,418	283,689	1,657,543

5【経営上の重要な契約等】

(1)「包括業務提携契約書」の締結

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
当社	株式会社 バイオマーカー サイエンス	平成17年11月21日	1. 抗加齢医学、予防医学、統合医療に関する研究とその実践 2. 機能性食品、疾病予防バイオマーカーの研究とその開発 3. アンチエイジングドックの実践	平成17年11月21日から 平成22年11月20日まで

(2)「資産譲渡契約書」の締結

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容
(譲受者) 当社	(譲渡者) グラクソ・ スミスクライン 株式会社	平成20年9月30日	バイオアナリシス リサーチセンターの開設のための土地、建物及び什器備品に係る売買契約

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、科学技術の急速な進展により医薬品の開発環境が大きく変化している中、新しい環境にも迅速に対応した質の高い開発支援ができるよう、前臨床事業・臨床事業・トランスレーショナルリサーチ事業及びその他事業において最先端と思われる技術を開発利用しております。

当連結会計年度における研究開発費は、652,610千円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 前臨床事業

当社の安全性研究所及び薬物代謝分析センター並びにSNBL U.S.A., Ltd.で実施する前臨床事業における研究開発活動は、委託者に迅速で質の高い試験成績を提供できるよう、事前の予備検討試験の実施及び進行中の試験データを比較検証するためのバックグラウンドデータの蓄積並びに将来における新技術の研究や技術改良を目的に行っております。製薬企業の医薬品開発ニーズが複雑化、高度化していく中で、当社は前臨床事業のリーディングカンパニーとして、差別化戦略を更に推し進めるために糖尿病、高脂血症、脳梗塞、関節炎、中枢神経系の変性疾患などの疾患モデル作製の検討試験や解析法の開発に積極的に取り組んでまいりました。また、骨粗鬆症、関節炎、パーキンソン病、脳卒中、心機能評価などの霊長類による各種高度病態モデルの開発や信頼性の高いデータを確保するために研究開発を行っております。その中でも、テレメトリーシステムの導入には早期から取り組んでおり、霊長類において心血管系、脳波の評価に応用しております。

また、心機能評価については、カニクイザルの左室容積及び収縮能の変化について正確なイメージを可能とする3Dエコー法、電気生理学的にパッチクランプ法を用いて細胞膜のカルシウムチャネルの状態を評価する方法の開発を行っております。今後は、霊長類におきましても研究開発に分子生物学的なアプローチが必須となりますので、当社では遺伝子発現や遺伝子多型を解析するためのツールを開発するとともに、体外受精技術を確立してモデル動物の作出・評価等に応用しております。また、薬物の代謝に重要な酵素の遺伝子を同定し解析することにより、霊長類における薬物の代謝様式をより深く理解しヒトへの外挿性を高めるよう研究・開発を行っております。さらに、P3レベルでの霊長類の感染実験が実施可能な施設を新設し、エイズワクチンなどに関して大学との共同実験を行っております。

なお、研究成果については多くの学会等において発表したり、海外の学術雑誌へ論文として受理されたりしております。

以上の活動における研究開発費は、397,191千円であります。

(2) 臨床事業

当社の臨床事業部は、開発業務受託機関として製薬企業等が実施する臨床試験の運営及び管理に関する業務を製薬企業等から受託しております。当社は製薬企業等から臨床試験を受託するにあたり、当該臨床試験に関する対象疾患等についての情報並びにデータを得て支援業務にあっております。こうした臨床試験に携わる上での事前の検討及び情報収集に関わる費用を研究開発費として、1,881千円計上しております。

(3) トランスレーショナル リサーチ事業

一部の連結子会社におきましては、基礎技術や創薬シーズの付加価値を高めて実業化するという視点に立ったトランスレーショナル リサーチを推進しております。例えば、Translational Research株式会社では、注射によってしか投与することのできなかつた薬剤などに対して、吸収性を高めるための製剤改良を施し、株式会社バイオアクティクスが開発したポケットサイズで簡便操作できる経鼻投与用デバイスを用いて、その薬効成分を鼻から投与し吸収させるシステムの開発を行っており、複数の薬剤パイプラインを持つに至っております。また、FDAの許可の下で、グラニセトロン経鼻投与製剤（制吐剤）の臨床フェーズ 試験を完成させ、その結果から優れた吸収性と安全性を確認した後、直ちに同製剤の臨床フェーズ 試験を開始しており、着実に開発が進行しております。

以上の活動における研究開発費は、248,676千円であります。

(4) その他事業

福澤科技（嘉興）有限公司では、環境分析装置の開発・販売を行っております。この活動における研究開発費は、4,861千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度の当社グループの経営成績は、前臨床事業において受託試験が大型化、長期化してきているため、売上計上が翌期以降にずれ込んでおります。また、平成20年11月には当社初の東日本研究施設として群馬県高崎市にバイオアナリシスリサーチセンターを取得し、同事業所におけるGLP試験の受託にむけ、施設の整備、GLP体制の立ち上げに注力いたしました。

当社グループでは、クライアントである製薬業界の中長期的な戦略的ニーズに応えるために、金融危機の影響等による短期的な受注動向に捉われず、内部体制の充実と再整備に力を注ぎ、クオリティの高いレポートを提供し、顧客の開発固定費の合理化に貢献していく体制をしっかりと堅持し、一層のシェア拡大に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は、19,540百万円と前連結会計年度に比べて107百万円(0.5%)の減収となりました。営業利益は463百万円と前連結会計年度に比べて1,121百万円(70.7%)の減益となり、経常利益は221百万円と前連結会計年度に比べて827百万円(78.9%)の減益となり、当期純損失は205百万円（前連結会計年度：当期純利益599百万円）となりました。

国内

国内におきましては、受託試験が大型化、長期化してきているため、売上計上が翌事業年度以降にずれ込んでおります。また、平成20年11月に当社初の東日本研究施設として群馬県高崎市にバイオアナリシスリサーチセンターを取得し、同事業所におけるGLP試験の受託にむけ、施設の整備、GLP体制の立ち上げに注力いたしました。

その結果、当連結会計年度において売上高13,337百万円と前連結会計年度に比べて491百万円（3.6%）の減収となりました。また営業利益は207百万円と前連結会計年度に比べて1,346百万円（86.7%）の減益となりました。

北米地域

北米地域におきましては、米国における金融危機に端を発した経済危機の中で、委託者による発注スケジュールの調整や試験実施時期の延期等が生じております。

その結果、当連結会計年度において売上高は、6,009百万円と前連結会計年度に比べて226万円（3.9%）の増収となりました。営業利益は506百万円と前連結会計年度に比べて373百万円（279.2%）の増益となりました。

その他の地域

その他の地域におきましては、主に当社グループの日米の前臨床試験施設に質の高い実験動物（霊長類）を供給するため、繁殖、育成、検疫、輸出を行ってまいりました。また、中国における前臨床試験受託に向けたGLP試験体制の確立に取り組まれました。

その結果、当連結会計年度において売上高は951百万円と前連結会計年度に比べて498百万円（34.4%）の減収となりました。営業損失は359百万円（前連結会計年度：営業損失282百万円）となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、GLPやGCPといった法的規制に対する適合性の調査等で高い評価を受けております。しかしながら、クライアントの創薬開発競争が激化し国際化、高度化及び大型化してゆく中で、当社グループは、サービスの質を継続的に高めていくとともに、グローバル化し複雑化してゆく顧客ニーズに対する確に対応しつつ成長を維持していくために、設備、人材面での投資が不可欠となっております。人材の育成には時間を要する部分があり、また施設に対する投資も規模の経済性の観点からも先行的に行う必要が生じます。

とりわけ、日本よりもはるかに巨大な市場を有する米国等の海外クライアントからのニーズに迅速かつ確に対応してゆくためには、海外の規格や法的規制に対応可能な体制を整えることが戦略的に重要であると考えております。海外の規格や基準に適合性をもつためには、十分なる準備や適合性に関する調査への対応が必要であります。

したがって、事業のグローバルな競争力の向上と事業規模拡大のためには、これらに継続的に取り組む必要があり、その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 戦略的現状と見通し

これらの状況を踏まえて当社グループは、強固な地位を占める国内事業に加えて、より需要の大きな米国市場において事業拡大を図る方針であります。

米国の前臨床事業においては、当社グループのサービス並びに施設の質の高さが米国の大手製薬企業からも高い評価を得ております。市場規模が日本の数倍あると予想される米国でのビジネスチャンスを逃さぬよう金融危機の影響等による短期的な受注動向に捉われず、内部体制の充実と再整備に力を注ぎ、クオリティの高いレポートを提供し、顧客の開発固定費の合理化に貢献していく体制をしっかりと堅持していく方針であります。

また、臨床事業においては、長年培ってきた日本国内でのノウハウと米国でのネットワークを駆使し、米国メリーランド州立大学のバイオパーク内の臨床試験施設で、米国内での臨床試験事業を本格化させるべく医師を含めた医療従事者の拡充、育成に取り組んでいくことで、米国において前臨床から臨床へのバリューチェーンの構築と拡大を図ってまいります。

(4) 財政状態の分析

当連結会計年度における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりであります。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,011百万円(5.3%)増加し、40,114百万円となりました。流動資産につきましては、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2,385百万円(13.7%)増加して19,826百万円となりました。固定資産につきましては、前臨床施設の購入及び増設にともない建物及び構築物、及び土地が増加したものの、投資有価証券が減少した結果、374百万円(1.8%)減少して20,288百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,691百万円(22.6%)増加し、30,835百万円となりました。流動負債につきましては、未払法人税等及び前受金は減少しましたが、短期借入金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ840百万円(6.2%)増加して14,461百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ4,850百万円(42.1%)増加して16,373百万円となりました。

純資産は、当期純損失を計上し、また配当金の支払、自己株式の取得及び為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べ3,679百万円(28.4%)減少し、9,278百万円となりました。

(5)資本の財源および資金流動性に関する分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物の期末残高については前連結会計年度末と比べて2,721百万円(44.7%)増加し、8,805百万円となりました。

営業活動におけるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べて、収入が2,297百万円減少して868百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益199百万円、減価償却費1,828百万円、たな卸資産の増加額602百万円、前受金の増加額462百万円及び法人税等の支払額696百万円であります。

また、投資活動におけるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べて支出が2,012百万円減少して2,802百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3,953百万円、投資有価証券の取得による支出730百万円及び投資有価証券の売却による収入1,747百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ収入が4,240百万円増加になり、5,249百万円となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入8,500百万円、長期借入金の返済による支出2,293百万円及び自己株式の取得による支出672百万円であります。

当社グループとしましては日米中におけるバリューチェーンの強化に向け、前臨床事業における日本、米国、アジアの三極での事業展開、米国の臨床試験事業の強化に積極的に取り組んでまいります。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年の世界的な新薬開発における国際化、大型化、高度化等の動向に鑑みますと、環境の変化に対応して経営施策を機動的かつ柔軟に展開していくことが要求されております。

前臨床事業においては、より付加価値が高く、かつ顧客満足度の高いサービスを、効率的かつ迅速に提供していく方針です。この前提条件として、より品質の高い実験動物を顧客ニーズに従い安定供給していく重要性が一層高まってきているために、国内、米国をはじめ中国、アジア地域の当社施設からの安定的な供給体制の確立に取り組んでおります。

また臨床事業におきましては、規模的な成長のみに囚われることなく、より質の高いサービスが提供できますよう、さらに人材の育成に注力するとともに、蓄積されてきたノウハウとネットワークを活用し、米国での臨床試験事業を早期に軌道に乗せられるように、取り組んでまいります。

トランスレーショナル・リサーチ事業におきましては、経鼻投与製剤(グラニセトロン；制吐剤)のフェーズ試験に取り組むとともに、スマトリブタン(偏頭痛薬)等の製剤についても開発ステージを上げる活動に取り組んでおります。同時に、ライセンスアウトに向けた活動を強化して、中期的な事業成長の柱として取り組んでまいります。

医薬品開発プロセスにおいて、創薬研究から、前臨床事業、臨床事業までを総合的に展開していくと共に、市場につきましても、国内のみならずより需要の大きな北米市場、中期的に成長性を見込める中国市場にもバリューチェーンを展開し、特定の事業や市場に依存することなく、中期的成長性を確保していくことが今後の方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、4,728,224千円であります。クライアントの中長期的な戦略ニーズに応えるために、前臨床事業における試験施設の増築、拡張等を行い、試験受託能力の増強のための設備投資を中心に行いました。

事業の種類別セグメントの主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 前臨床事業

提出会社においては、本店(安全性研究所)の試験施設及び指宿霊長類施設の増築を行うと共に、バイオアナリシス リサーチセンターを取得いたしました。設備投資金額は、2,978,483千円であります。

SNBL U.S.A., Ltd.においては、前臨床施設の拡張工事を行っております。設備投資金額は1,301,272千円であります。

美西生物科技(上海)有限公司においては、前臨床施設における分析機器の取得をいたしました。設備投資金額は223,162千円であります。

(2) 臨床事業

SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.においては、臨床試験施設における設備投資を行いました。設備投資金額は37,709千円であります。

(3) トランスレーショナル リサーチ事業

Translational Research株式会社においては、研究開発に関する設備投資を行いました。設備投資金額は、51,277千円であります。

(4) その他事業

福澤科技(嘉興)有限公司においては、機器類の取得等を行いました。設備投資金額は、1,942千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	土地 [面積㎡]	その他	合計	
本店・安全性研究所 (鹿児島県鹿児島市)	前臨床事業	研究施設等	4,019,261	104,961	582,299	620,486 [87,787]	172,601	5,499,610	501 [141]
有明事業所 (鹿児島県志布志市)	前臨床事業	飼育施設等				4,280 [15,455]		4,280	{ }
指宿事業所 (鹿児島県指宿市)	前臨床事業	事務所等	1,881,870	25,467	64,100	299,000 [3,331,850]	1,924	2,272,362	15 [15]
薬物代謝分析センター (和歌山県海南市)	前臨床事業	研究施設等	459,162	18,083	213,050	516,963 [16,147]	28,487	1,235,746	106 [43]
バイオアナリシス リサーチセンター (群馬県高崎市)	前臨床事業	研究施設等	81,903	141	7,508	481,577 [30,673]		571,131	16 [1]
東京本社 (東京都中央区)	臨床事業	事務所等	37,365	10,074	20,690	37,466 [388]	22,903	128,500	144 [6]
大阪支社 (大阪府中央区)	臨床事業	事務所等	10,038		13,721		360	24,120	117 [8]

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	土地 [面積㎡]	その他	合計	
株新日本科学 臨床薬理研究 所	本店 (鹿児島県 鹿児島市)	臨床事業	事務所等	221,921 (221,420)	1,005 (1,005)	3,984 (2,194)	198,105 [2,291] (198,105)		425,016 (422,725)	16 〔1〕
	大阪本社 (大阪市中央区)	臨床事業	事務所等	1,273		762			2,036	32 〔1〕
	福岡支社 (福岡市博多区)	臨床事業	事務所等	466		877			1,343	16 〔1〕
	宮崎分室 (宮崎県宮崎市)	臨床事業	事務所等		72	803			876	4 〔 〕
	東京事業所 (東京都中央区)	臨床事業	事務所等							〔1〕

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	土地 [面積㎡]	その他	合計	
SNBL U.S.A., Ltd.	本社 (米国ワシントン州)	前臨床事業	研究施設等	4,407,222	249,009	344,966	528,544 [2,261,381]	24,734	5,554,477	408 〔7〕
肇慶創薬生物 科技有限公司	本社 (中華人民共 和国広東 省高要市)	前臨床事業	飼育施設等	536,490	8,832	143,795		7,379	696,498	74 〔 〕
SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.	本社 (米国メリー ランド州)	臨床事業	試験施設等	1,259,793	1,429	107,479		20,105	1,388,807	67 〔17〕

(注) 1 提出会社の東京本社及び大阪支社、株新日本科学臨床薬理研究所の大阪本社、福岡支社、宮崎分室、東京事業所の建物は賃借中であります。

- 帳簿価額の「その他」は、ソフトウェア及び土地利用権であります。
- 上記の〔 〕は内書きで、連結会社以外への賃貸設備を表示しております。
- 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
- 現在休止中の設備はありません。
- 従業員数欄の〔 〕内は外書きで、臨時従業員数を表示しております。
- 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事務所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
本店 (鹿児島県鹿児島市)	前臨床事業	試験研究機器等	2年～5年	7,947	5,460
薬物代謝分析センター (和歌山県海南市)	前臨床事業	試験研究機器等	2年～5年	9,656	935

- 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手予定年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
本店	鹿児島県鹿児島市	前臨床事業	試験機器等	256,094		自己資金	平成21年4月	平成22年3月
薬物代謝分析 センター	和歌山県海南市	前臨床事業	試験機器類	272,766		自己資金	平成21年4月	平成22年3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等 該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,376,000
計	137,376,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,344,000	34,344,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	34,344,000	34,344,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年11月18日 (注)1	15,772,000	31,544,000		3,352,650		4,035,050
平成17年12月22日 (注)2	2,450,000	33,994,000	1,783,600	5,136,250	1,783,600	5,818,650
平成18年1月18日 (注)3	350,000	34,344,000	254,800	5,391,050	254,800	6,073,450

(注)1 株式分割1:2

平成17年8月15日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月18日付で普通株式1株を普通株式2株の割合で株式分割し、発行済株式数は31,544,000株となりました。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)を実施したため、発行済株式総数は33,994,000株となりました。

発行価格 1,552円

発行価額 1,456円

資本組入額 728円

3 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる割当)を実施したため、発行済株式総数は34,344,000株となりました。

発行価額 1,456円

資本組入額 728円

割当先は、大和証券エスエムピーシー株式会社であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	26	58	47	3	6,153	6,312	
所有株式数(単元)		38,627	1,044	134,027	10,146	21	159,562	343,427	1,300
所有株式数の割合(%)		11.25	0.30	39.03	2.95	0.01	46.46	100.00	

(注) 1 当期末における自己株式は873,188株で「個人その他」に8,731単元、「単元未満株式の状況」に88株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社永田コーポレーション	鹿児島県鹿児島市唐湊4丁目21-1	7,936	23.11
有限会社新日本産業	鹿児島県鹿児島市照国町17-11	5,183	15.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,160	6.29
永田 良一	鹿児島県鹿児島市	2,160	6.29
永田 貴久	鹿児島県鹿児島市	2,160	6.29
永田 郁江	鹿児島県鹿児島市	1,024	2.98
永田 妙子	鹿児島県鹿児島市	1,024	2.98
永田 一郎	鹿児島県鹿児島市	1,024	2.98
永田 理恵	鹿児島県鹿児島市	1,024	2.98
新日本科学従業員持株会	鹿児島県鹿児島市宮之浦町2438番地	702	2.05
計		24,398	71.04

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,160千株

2 上記のほか、自己名義株式が873千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 873,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,469,600	334,696	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	34,344,000		
総株主の議決権		334,696	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の個数3個)が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社新日本科学	鹿児島県鹿児島市宮之浦 町2438番地	873,100		873,100	2.54
計		873,100		873,100	2.54

(8)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月17日)での決議状況 (取得期間 平成20年6月18日～平成21年3月31日)	400,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	400,000	528,528,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		71,472,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		11.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		11.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月12日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月13日～平成21年9月30日)	1,000,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	473,100	144,295,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	526,900	455,704,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	52.7	76.0
当期間における取得自己株式	192,300	71,779,700
提出日現在の未行使割合(%)	33.5	64.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8	11,376
当期間における取得自己株式		

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集 を行った取得自己株式				
消却の処分を行った 取得自己株式				
合併、株式交換、会社 分割に係る移転を 行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式	873,188		1,065,488	

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を重要政策の一つとして認識しております。将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な利益配当を行うことを基本方針としております。

当社は、平成18年6月29日の第33回定時株主総会において、会社法第459条第1項に基づき剰余金配当等を取締役会決議により行う旨の定款変更を行っております。

当社の剰余金の配当は年1回を基本的な方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、平成21年5月29日開催の取締役会決議により、1株につき3円としております。

内部留保金の使途につきましては、企業の体質強化及び今後の積極的な事業展開に備える予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月29日 取締役会決議	100,412	3.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	5,480	3,320 2,295	2,475	1,999	1,833
最低(円)	1,314	2,420 1,365	1,200	1,302	272

(注) 1 最高・最低株価は、平成20年3月10日までは東京証券取引所(マザーズ)における株価を、平成20年3月11日以降については東京証券取引所(市場第一部)における株価を記載しております。

2 印は、株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,410	1,270	871	760	498	397
最低(円)	948	753	682	393	272	273

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		永田 良一	昭和33年8月11日生	昭和58年4月 当社入社 平成2年3月 当社代表取締役専務就任 平成3年1月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成3年3月 医学博士 平成3年7月 SNBL U.S.A., Ltd. CEO就任(現任) 平成12年4月 株式会社新日本科学臨床薬理研究所 代表取締役会長就任 平成16年4月 当社前臨床事業カンパニープレジデ ント就任 平成16年6月 Translational Research株式会社 代表取締役会長就任(現任) 平成17年5月 当社トランスレーショナル リサー チ事業カンパニープレジデント就任 平成18年3月 財団法人メディボリス医学研究財団 理事長就任(現任)	(注)2	2,160,000
代表取締役 副社長		関 利彦	昭和29年12月11日生	平成9年4月 株式会社ナック入社 平成12年10月 エキサイト株式会社入社 平成15年2月 当社入社 管理本部東京管理部長就任 平成15年4月 当社経営管理室長就任 平成15年6月 当社取締役業務統括本部副本部長 就任 平成16年4月 当社取締役副社長兼経理部長就任 SNBL U.S.A., Ltd.ディレクター就任 (現任) 平成17年6月 当社代表取締役副社長兼経理部長就 任 平成18年6月 当社代表取締役副社長就任(現任) 平成19年6月 株式会社新日本科学臨床薬理研究所 取締役就任(現任)	(注)2	8,300
専務 取締役	CR事業カン パニープレジ デント兼前臨 床事業部長	福崎 好一郎	昭和33年9月18日生	昭和56年4月 宇部興産株式会社入社 昭和63年3月 当社入社 平成9年4月 当社取締役就任 平成9年7月 当社取締役研究管理部長就任 平成9年8月 株式会社ディーディーエス研究所(現 Translational Research株式会社)取締 役就任(現任) 平成12年4月 SNBL U.S.A., Ltd.プレジデント就任 平成14年10月 医学博士 平成16年4月 当社専務取締役就任(現任) 前臨床事業カンパニーヴァイスプレ ジデント兼安全性研究所長就任 SNBL U.S.A., Ltd.ディレクター就任 (現任) 平成17年4月 当社前臨床事業カンパニープレジデ ント兼安全性研究所長就任 平成17年7月 当社薬物代謝分析センター長就任 平成19年1月 当社コントラクトリサーチ事業カン パニープレジデント就任 平成19年6月 株式会社新日本科学臨床薬理研究所 代表取締役会長就任(現任) 平成21年6月 当社CR事業カンパニープレジデント 兼前臨床事業部長就任(現任)	(注)2	175,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	TR事業カンパニープレジデント	高梨 健	昭和39年5月23日生	<p>昭和62年4月 三菱商事株式会社入社 平成8年12月 SUASA KRISTAL(M)BERHAD入社 平成10年11月 同社取締役副社長就任 平成14年12月 当社入社 経営戦略本部 理事 平成15年6月 当社経営推進本部新規事業室長就任 Translational Research株式会社取締役就任(現任)</p> <p>平成16年4月 当社執行役員トランスレーショナルリサーチ事業カンパニーヴァイスプレジデント兼経営企画副部長就任 SNBL U.S.A., Ltd.ディレクター就任(現任)</p> <p>平成16年6月 米国公認会計士登録 当社専務取締役経営企画部長就任兼トランスレーショナルリサーチ事業カンパニープレジデント就任 株式会社新日本科学臨床薬理研究所取締役就任(現任)</p> <p>平成18年3月 財団法人メディボリス医学研究財団副理事長就任(現任)</p> <p>平成21年1月 当社専務取締役グループ企業担当就任</p> <p>平成21年6月 当社専務取締役TR事業カンパニープレジデント就任(現任)</p>	(注)2	6,400
常務取締役	CR事業カンパニーヴァイスプレジデント兼営業統括本部長	鯨島 秀暢	昭和30年5月29日生	<p>昭和56年4月 鐘紡株式会社入社 平成元年3月 当社入社 平成8年10月 獣医学博士 平成9年4月 当社取締役就任 平成14年7月 当社常務取締役安全性研究所長兼GLP運営管理者就任</p> <p>平成15年6月 当社専務執行役員就任 平成16年4月 当社上席執行役員コンプライアンス推進部長就任 平成18年7月 当社常務執行役員前臨床事業カンパニーヴァイスプレジデント兼営業統括部長就任</p> <p>平成19年6月 当社常務取締役コントラクトリサーチ事業カンパニーヴァイスプレジデント兼営業統括部長就任</p> <p>平成19年9月 SNBL U.S.A., Ltd.ディレクター就任(現任)</p> <p>平成20年4月 当社常務取締役コントラクトリサーチ事業カンパニーヴァイスプレジデント兼営業統括本部長兼営業統括本部フェーズ 事業部長就任</p> <p>平成21年6月 当社常務取締役CR事業カンパニーヴァイスプレジデント兼営業統括本部長就任(現任)</p>	(注)2	172,300
常勤監査役		森 健	昭和19年5月3日生	<p>昭和43年4月 株式会社住友銀行(現三井住友銀行)入行 平成11年5月 当社入社 平成11年6月 当社取締役就任 平成11年7月 当社管理本部長就任 平成14年5月 当社常務取締役就任 平成15年4月 当社業務統括本部長就任 平成15年6月 当社取締役副社長就任 平成16年4月 当社相談役名誉副会長就任 平成18年4月 財団法人メディボリス医学研究財団入社 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)</p>	(注)3	80,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		馬場 竹彦	昭和33年9月14日生	平成5年4月 平成7年4月	司法研修所入所 弁護士登録 松村法律事務所(現野田法律事務所) 入所	(注)3	700
				平成15年6月	当社監査役就任(現任)		
監査役		萩元 美恵野	昭和49年1月10日生	平成10年10月 平成14年4月	上川路会計事務所入所 公認会計士登録 上川路美恵野会計事務所開設	(注)3	700
				平成14年7月 平成15年6月	税理士登録 当社監査役就任(現任)		
計							2,604,300

- (注) 1. 監査役馬場竹彦氏及び監査役萩元美恵野氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
宮脇 宏彰	昭和11年11月3日生	昭和46年12月 昭和47年1月 平成6年10月 平成9年7月 平成11年7月 平成14年7月	農学博士 武田薬品工業株式会社入社 当社入社 取締役副社長就任 当社GLP運営管理者就任 当社安全性研究所長就任 当社薬物代謝分析センター長就任 同GLP運営管理者就任	202,700
		平成15年6月 平成16年4月 平成21年6月	当社取締役会長就任 当社相談役名誉会長就任 当社顧問就任(現任)	
上山 幸正	昭和38年1月15日生	平成5年4月 平成7年4月	司法研修所入所 弁護士登録 高山法律事務所入所	
		平成9年5月 平成13年8月	照国法律事務所入所 上山法律事務所開設	

- (注) 1. 上山幸正氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 補欠監査役任期は、就任したときから退任した監査役の任期満了のときであります。
5. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定、業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、次の6名で構成されております。

役名	職名	氏名
執行役員	CR事業カンパニー前臨床事業部 薬物代謝分析センター長	鶴藤 雅裕
執行役員	CR事業カンパニー臨床事業部長	松本 敏
執行役員	CR事業カンパニー臨床事業部 副事業部長兼大阪開発部長	坂下 総亮
執行役員	CR事業カンパニー前臨床事業部 安全性研究所長	洲加本 孝幸
執行役員	経営管理本部長	二反田 真二
執行役員	CR事業カンパニー前臨床事業部 バイオアナリシス リサーチセンター長	工藤 忍

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業価値をより一層高めるため、経営の健全化、効率化、透明性の向上、遵法体制の確立を図り、実効性のあるコーポレート・ガバナンスを実現していくことを基本的方針としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度採用会社であります。経営の意思決定機関である取締役会は、当事業年度末現在取締役5名から構成されており、原則として月1回の開催のほか、必要に応じて随時開催しており、経営に関する重要事項は全て取締役会で協議決定しております。なお、取締役については、20名以内とする旨定款で定めており、経営環境の変化に対する機動性を高めるために、任期を1年としております。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款で定めております。また、社外取締役は選任しておりません。また、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社は取締役、監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、会社法第425条第1項が規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結することができる旨、定款で定めております。

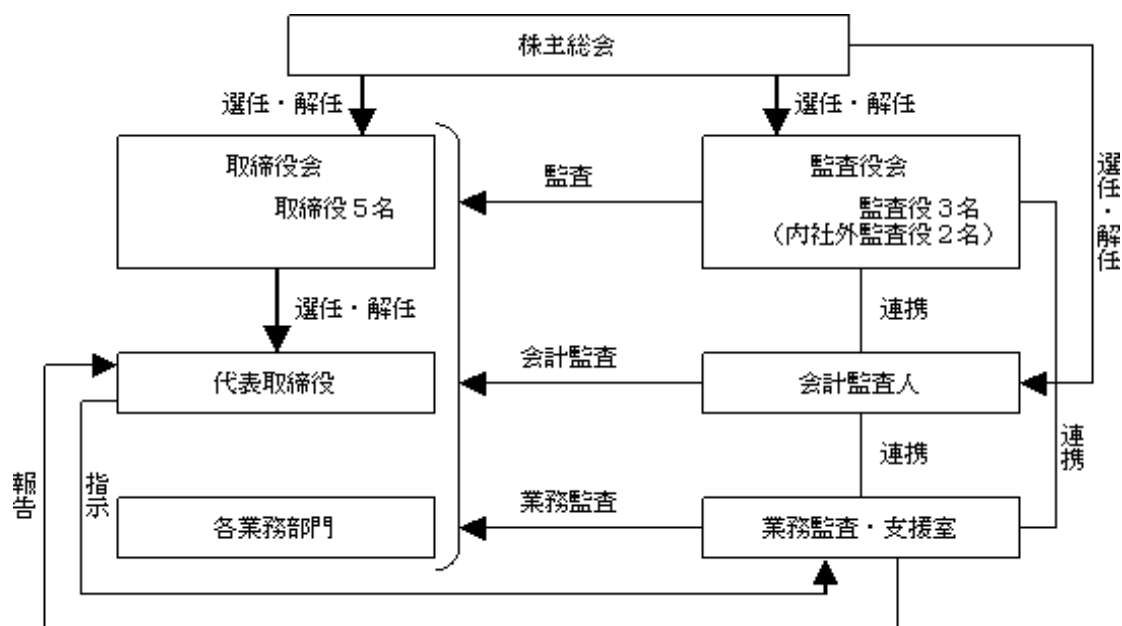
当社は機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に特段の定めのある場合を除き、取締役会決議により定めることとする旨、また、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

経営の監視機能につきましては、監査役監査の実施により適法性を監査しております。監査役は3名で、そのうち2名は社外監査役であります。監査役は取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査により、取締役の職務遂行を監査しております。また、会計監査は必ず監査法人に委嘱しており、監査結果及び指摘等に関する報告について十分な説明を受けております。

当社におきましては、職務権限規程に基づき社内ルールを設け、業務執行の担当部署、役員・従業員の責任を明確化しております。また、独立組織である業務監査・支援室(3名)を設置し、内部監査の実施、リスク管理、コンプライアンス体制の確立に取り組んでおります。

監査役及び会計監査人並びに業務監査・支援室は、年間予定などの定期的打合せを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

会社の機関・内部統制の関係は以下の図のとおりであります。



リスク管理体制の整備の状況

当社は、GLPやGCP等の法的規制に準拠して受託試験を進めることが必要となっており、受託試験の実施内容の適法性や品質について、専門にその内容の監査を行う信頼性保証部や薬事監査室を設置しております。また、前臨床事業に関わる施設等の安全な管理運営を図るために、施設のセキュリティ管理に精通した施設企画室を経営企画部内に設置しております。

子会社の運営方針の決定や重要な研究開発、設備投資、投融資等の意思決定にあたっては、経営戦略会議において、事業戦略上の目的とリスクについての状況の把握をふまえて十分な検討を行っております。

また、業務の執行にあたっては必要な権限者の承認を得て実行する体制を整えており、リスク管理を重視した体制を構築しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬 321,700千円(うち社外取締役に支払った報酬 千円)
監査役を支払った報酬 17,640千円(うち社外監査役に支払った報酬 5,400千円)

(注) 上記役員報酬の外に代表取締役永田良一は連結子会社SNBL U.S.A., Ltd.からの報酬として、7,196千円を受けております。当該報酬については米国内での円滑な業務執行のために支払われているものであります。

会計監査の体制

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく監査人にあずさ監査法人を選任しております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当事業年度における会計監査の体制は以下のとおりであります。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定社員	山下 隆	あずさ監査法人
業務執行社員	寺田 昭仁	

継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 7名

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係
社外監査役馬場竹彦氏及び社外監査役萩元美恵野氏は、それぞれ「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を
保有しておりますが、その他当社との人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			51,023	
連結子会社				
計			51,023	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容を検討、協議し、決定することとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,094,513	8,522,414
受取手形及び売掛金	1,937,856	2,187,732
有価証券	353,254	404,430
たな卸資産	8,218,788	3 7,824,050
繰延税金資産	478,027	550,034
その他	372,365	408,749
貸倒引当金	14,155	70,917
流動資産合計	17,440,650	19,826,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 16,687,988	1, 2 17,774,587
減価償却累計額	3,961,289	4,434,610
建物及び構築物(純額)	12,726,699	13,339,977
機械装置及び運搬具	1,632,884	1,507,743
減価償却累計額	1,123,903	1,055,571
機械装置及び運搬具(純額)	508,981	452,171
工具、器具及び備品	2 5,692,880	2 5,944,193
減価償却累計額	3,262,131	3,844,140
工具、器具及び備品(純額)	2,430,749	2,100,052
土地	1 2,181,609	1 2,686,423
建設仮勘定	119,135	200,208
有形固定資産合計	17,967,174	18,778,833
無形固定資産		
投資その他の資産	327,194	306,794
投資有価証券	1,260,204	296,135
長期貸付金	82,843	89,504
繰延税金資産	442,683	323,266
その他	585,602	629,907
貸倒引当金	3,600	136,421
投資その他の資産合計	2,367,733	1,202,392
固定資産合計	20,662,102	20,288,021
資産合計	38,102,753	40,114,515

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	210,263	229,941
短期借入金	¹ 2,270,817	¹ 3,493,993
未払法人税等	559,927	300,695
前受金	8,155,725	7,770,081
その他	2,424,751	2,667,183
流動負債合計	13,621,486	14,461,896
固定負債		
長期借入金	¹ 11,510,555	¹ 16,365,493
繰延税金負債	845	1,369
その他	11,608	7,013
固定負債合計	11,523,009	16,373,876
負債合計	25,144,496	30,835,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,391,050	5,391,050
資本剰余金	6,073,450	6,073,450
利益剰余金	982,740	571,127
自己株式	80	672,914
株主資本合計	12,447,160	11,362,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,242	2,466
繰延ヘッジ損益	27,847	-
為替換算調整勘定	437,548	2,156,416
評価・換算差額等合計	424,943	2,153,949
少数株主持分	86,153	69,978
純資産合計	12,958,257	9,278,742
負債純資産合計	38,102,753	40,114,515

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	19,647,248	19,540,215
売上原価	11,958,438	12,703,067
売上総利益	7,688,810	6,837,147
販売費及び一般管理費		
役員報酬	373,418	422,916
給料及び手当	1,724,415	1,750,571
退職給付費用	28,520	32,268
福利厚生費	352,904	330,137
保険料	59,664	53,786
消耗品費	174,159	133,966
賃借料	161,972	149,777
減価償却費	323,575	362,298
旅費交通・車両費	306,820	295,940
支払手数料	442,000	476,080
飼育動物維持管理費	493,072	667,796
研究開発費	4 706,083	4 652,610
貸倒引当金繰入額	-	195,023
その他	956,567	850,035
販売費及び一般管理費合計	6,103,176	6,373,209
営業利益	1,585,633	463,937
営業外収益		
受取利息及び配当金	46,490	-
受取利息	-	45,519
受取配当金	-	3,567
補助金収入	38,677	43,852
投資有価証券売却益	-	51,658
持分法による投資利益	2,160	-
施設利用料収入	82,152	139,653
その他	56,192	51,433
営業外収益合計	225,673	335,683
営業外費用		
支払利息	251,635	283,816
為替差損	509,678	284,865
持分法による投資損失	-	211
その他	937	8,971
営業外費用合計	762,251	577,864
経常利益	1,049,055	221,757
特別利益		
固定資産売却益	-	1 294
投資有価証券売却益	-	35,009
その他	-	771
特別利益合計	-	36,075

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2 756	2 477
固定資産除却損	3 77,156	3 46,770
投資有価証券売却損	-	151
投資有価証券評価損	98,445	10,824
のれん償却額	16,588	-
特別損失合計	192,946	58,225
税金等調整前当期純利益	856,109	199,607
法人税、住民税及び事業税	725,628	439,164
法人税等調整額	461,486	26,464
法人税等合計	264,141	412,700
少数株主損失()	7,906	7,543
当期純利益又は当期純損失()	599,874	205,549

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,391,050	5,391,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,391,050	5,391,050
資本剰余金		
前期末残高	6,073,450	6,073,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,073,450	6,073,450
利益剰余金		
前期末残高	485,898	982,740
当期変動額		
剰余金の配当	103,031	206,063
当期純利益又は当期純損失()	599,874	205,549
当期変動額合計	496,842	411,612
当期末残高	982,740	571,127
自己株式		
前期末残高	80	80
当期変動額		
自己株式の取得	-	672,834
当期変動額合計	-	672,834
当期末残高	80	672,914
株主資本合計		
前期末残高	11,950,317	12,447,160
当期変動額		
剰余金の配当	103,031	206,063
当期純利益又は当期純損失()	599,874	205,549
自己株式の取得	-	672,834
当期変動額合計	496,842	1,084,447
当期末残高	12,447,160	11,362,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36,854	15,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,612	12,775
当期変動額合計	21,612	12,775
当期末残高	15,242	2,466
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	688	27,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,536	27,847
当期変動額合計	28,536	27,847
当期末残高	27,847	-

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	393,345	437,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,203	2,593,965
当期変動額合計	44,203	2,593,965
当期末残高	437,548	2,156,416
評価・換算差額等合計		
前期末残高	430,888	424,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,945	2,578,892
当期変動額合計	5,945	2,578,892
当期末残高	424,943	2,153,949
少数株主持分		
前期末残高	82,834	86,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,319	16,174
当期変動額合計	3,319	16,174
当期末残高	86,153	69,978
純資産合計		
前期末残高	12,464,040	12,958,257
当期変動額		
剰余金の配当	103,031	206,063
当期純利益又は当期純損失（ ）	599,874	205,549
自己株式の取得	-	672,834
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,626	2,595,067
当期変動額合計	494,216	3,679,514
当期末残高	12,958,257	9,278,742

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	856,109	199,607
減価償却費	1,798,537	1,828,189
のれん償却額	21,002	3,170
貸倒引当金の増減額（は減少）	14,596	193,664
受取利息及び受取配当金	46,490	49,086
支払利息	251,635	283,816
為替差損益（は益）	401,954	236,334
固定資産売却損益（は益）	756	183
固定資産除却損	77,156	46,770
投資有価証券売却損益（は益）	-	86,516
投資有価証券評価損益（は益）	98,445	10,824
持分法による投資損益（は益）	2,160	211
売上債権の増減額（は増加）	143,414	332,532
たな卸資産の増減額（は増加）	1,675,150	602,253
前受金の増減額（は減少）	1,591,529	462,709
仕入債務の増減額（は減少）	46,692	49,325
その他	290,156	445,113
小計	3,868,183	1,799,305
利息及び配当金の受取額	40,482	49,436
利息の支払額	261,551	283,090
法人税等の支払額	480,715	696,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,166,398	868,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	394,077	94,173
定期預金の払戻による収入	396,009	436,135
有価証券の取得による支出	-	295,650
有価証券の売却による収入	-	99,500
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	4,575,946	3,953,171
有形固定資産の売却による収入	1,526	1,354
無形固定資産の取得による支出	95,570	117,629
投資有価証券の取得による支出	158,175	730,758
投資有価証券の売却による収入	-	1,747,727
貸付けによる支出	328,493	19,619
貸付金の回収による収入	337,981	5,478
その他	1,469	18,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,815,275	2,802,566

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	70,287
長期借入れによる収入	3,500,000	8,500,000
長期借入金の返済による支出	2,378,046	2,293,121
自己株式の取得による支出	-	672,834
配当金の支払額	102,163	203,268
その他	10,493	10,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,009,297	5,249,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	91,416	594,330
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	730,996	2,721,788
現金及び現金同等物の期首残高	6,814,687	6,083,690
現金及び現金同等物の期末残高	6,083,690	8,805,478

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 23社 連結子会社の名称 (株)新日本科学臨床薬理研究所 Translational Research(株) (株)ナノ・ソリューション (株)バイオアクティス (株)グリフィンバイオテック RKE(株) SNBL Nature(株) (株)キラルジェン (株)CLINICAL STUDY SUPPORT SNBL U.S.A., Ltd. SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc. University Medicines International, LLC. Translational Research USA, Inc. Ruika Therapeutics, Inc. SNBL Europe, Ltd. 新日本科学(亜州)有限公司 肇慶創薬生物科技有限公司 SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITED ANGKOR PRIMATES CENTER INC. TIAN HU (CAMBODIA) ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd. 美西生物科技(上海)有限公司 福澤科技(嘉興)有限公司 Shin Nippon Biomedical Laboratories India Private Limited</p> <p>すべての子会社を連結しております。なお、(株)キラルジェン、Ruika Therapeutics, Inc.、ANGKOR PRIMATES CENTER INC.、美西生物科技(上海)有限公司、Shin Nippon Biomedical Laboratories India Private Limitedにつきましては、当連結会計年度において設立したことにより、またTIAN HU (CAMBODIA) ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd.については、当連結会計年度において持分を取得したことにより連結子会社に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 23社 連結子会社の名称 (株)新日本科学臨床薬理研究所 Translational Research(株) (株)ナノ・ソリューション (株)バイオアクティス (株)グリフィンバイオテック RKE(株) SNBL Nature(株) (株)キラルジェン (株)CLINICAL STUDY SUPPORT SNBL U.S.A., Ltd. SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc. University Medicines International, LLC. Translational Research USA, Inc. Ruika Therapeutics, Inc. SNBL Europe, Ltd. 新日本科学(亜州)有限公司 肇慶創薬生物科技有限公司 SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITED ANGKOR PRIMATES CENTER INC. TIAN HU (CAMBODIA) ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd. 美西生物科技(上海)有限公司 福澤科技(嘉興)有限公司 Shin Nippon Biomedical Laboratories India Private Limited</p> <p>すべての子会社を連結しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 Genkey, Ltd. なお、同社の決算日は平成19年12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 Genkey, Ltd. なお、同社の決算日は平成20年12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちSNBL U.S.A., Ltd.、SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.、University Medicines International, LLC.、Translational Research USA, Inc.、Ruika Therapeutics, Inc.、新日本科学(亜州)有限公司、肇慶創薬生物科技有限公司、SNBL SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITED、ANGKOR PRIMATES CENTER INC.、TIAN HU (CAMBODIA) ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd.、美西生物科技(上海)有限公司、福澤科技(嘉興)有限公司の決算日は、平成19年12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちSNBL U.S.A., Ltd.、SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.、University Medicines International, LLC.、Translational Research USA, Inc.、Ruika Therapeutics, Inc.、新日本科学(亜州)有限公司、肇慶創薬生物科技有限公司、SNBL SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITED、ANGKOR PRIMATES CENTER INC.、TIAN HU (CAMBODIA) ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd.、美西生物科技(上海)有限公司、福澤科技(嘉興)有限公司の決算日は、平成20年12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>たな卸資産</p> <p>a 半製品 個別法による原価法</p> <p>b 原材料 総平均法による原価法</p> <p>c 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>d 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年 （会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降当社及び国内連結子会社が取得した有形固定資産の減価償却については改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。 （追加情報） 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に当社及び国内連結子会社が取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。なおセグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a 半製品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>b 原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>c 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>d 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a.ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・長期借入金の支払利息 b.ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建取引 (予定取引含む) ヘッジ方針 金利及び為替等の相場変動に伴うリスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。 原則、実需に基づくデリバティブ取引を行っており、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成20年3月25日最終改正 会計制度委員会報告第14号)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しております。ただし、金額的重要性の乏しい場合は発生連結会計年度に全額償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関 する当面の取扱い) 当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子 会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告 第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示 しておりました「施設利用収入」については、当連結会計 年度において営業外収益の総額の10/100を超えたため、当 連結会計年度より区分掲載することといたしました。 なお、前連結会計年度における「施設利用収入」は7,748 千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分表示していた投資活動による キャッシュ・フローの「連結範囲の変更を伴う子会社株 式の取得による収入」(当連結会計年度は取得による支出 616千円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度から 投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含め て表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費「その 他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入 額」については、金額が増加したため、当連結会計年度 から区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度における「貸倒引当金繰入額」 は14,596千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「受取利息及び受取配当 金」として掲記されていたものは、EDINETへのX BRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上す るため、当連結会計年度より「受取利息」「受取配当 金」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「受取利息」「受取配 当金」は、それぞれ44,669千円、1,821千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,046,919千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,264,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,310,938千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,616,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,616,200千円</td> </tr> </table> <p>なお、長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金も含まれております。</p> <p>2 過年度に取得した資産のうち、企業立地促進奨励金及び保険金の受入れによる圧縮記帳額は63,299千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>なお、その内訳は建物及び構築物45,212千円、器具及び備品18,086千円であります。</p>	建物及び構築物	7,046,919千円	土地	1,264,018千円	合計	8,310,938千円	長期借入金	2,616,200千円	合計	2,616,200千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,549,650千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,147,727千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,697,378千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,379,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,379,400千円</td> </tr> </table> <p>なお、長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金も含まれております。</p> <p>2 過年度に取得した資産のうち、企業立地促進奨励金及び保険金の受入れによる圧縮記帳額は63,299千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>なお、その内訳は建物及び構築物45,212千円、器具及び備品18,086千円であります。</p> <p>3 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,131,454千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">6,531,963千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">160,632千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,824,050千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,549,650千円	土地	1,147,727千円	合計	8,697,378千円	長期借入金	2,379,400千円	合計	2,379,400千円	商品及び製品	1,131,454千円	仕掛品	6,531,963千円	原材料及び貯蔵品	160,632千円	合計	7,824,050千円
建物及び構築物	7,046,919千円																												
土地	1,264,018千円																												
合計	8,310,938千円																												
長期借入金	2,616,200千円																												
合計	2,616,200千円																												
建物及び構築物	7,549,650千円																												
土地	1,147,727千円																												
合計	8,697,378千円																												
長期借入金	2,379,400千円																												
合計	2,379,400千円																												
商品及び製品	1,131,454千円																												
仕掛品	6,531,963千円																												
原材料及び貯蔵品	160,632千円																												
合計	7,824,050千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1</p> <p>2 固定資産売却損は、器具及び備品273千円、車両運搬具482千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損は、建物及び構築物19,195千円、器具及び備品57,571千円、ソフトウェア389千円であります。</p> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は、706,083千円であります。</p>	<p>1 固定資産売却益は、器具及び備品294千円でありません。</p> <p>2 固定資産売却損は、器具及び備品477千円でありません。</p> <p>3 固定資産除却損は、建物及び構築物5,285千円、機械装置7,523千円、器具及び備品33,844千円、長期前払費用117千円であります。</p> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は、652,610千円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,344,000			34,344,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80			80

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 定時取締役会	普通株式	103,031	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 定時取締役会	普通株式	利益剰余金	206,063	6.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,344,000			34,344,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80	873,108		873,188

(注) 自己株式の増加は、単元未満の買取り及び取締役会(平成20年6月17日、平成21年2月12日)での決議による取得増加分であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 定時取締役会	普通株式	206,063	6.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月29日 定時取締役会	普通株式	利益剰余金	100,412	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,094,513千円	現金及び預金勘定 8,522,414千円
有価証券勘定 353,254千円	有価証券勘定 404,430千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 364,077千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 22,105千円
現金及び現金同等物 6,083,690千円	MMFを除く有価証券 99,259千円
	現金及び現金同等物 8,805,478千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>393,009</td> <td>374,953</td> <td>18,056</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>12,443</td> <td>9,572</td> <td>2,871</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>405,453</td> <td>384,526</td> <td>20,927</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	393,009	374,953	18,056	無形固定資産 (ソフトウェア)	12,443	9,572	2,871	合計	405,453	384,526	20,927	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>7,450</td> <td>6,953</td> <td>496</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>6,074</td> <td>4,758</td> <td>1,316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,524</td> <td>11,711</td> <td>1,812</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	7,450	6,953	496	無形固定資産 (ソフトウェア)	6,074	4,758	1,316	合計	13,524	11,711	1,812
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	393,009	374,953	18,056																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	12,443	9,572	2,871																														
合計	405,453	384,526	20,927																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	7,450	6,953	496																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	6,074	4,758	1,316																														
合計	13,524	11,711	1,812																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,969千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,357千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,326千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,969千円	1年超	1,357千円	合計	17,326千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,763千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,868千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,763千円	1年超	105千円	合計	1,868千円																				
1年内	15,969千円																																
1年超	1,357千円																																
合計	17,326千円																																
1年内	1,763千円																																
1年超	105千円																																
合計	1,868千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>101,438千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>97,004千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,244千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	101,438千円	減価償却費相当額	97,004千円	支払利息相当額	1,244千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,489千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,659千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>144千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,489千円	減価償却費相当額	17,659千円	支払利息相当額	144千円																				
支払リース料	101,438千円																																
減価償却費相当額	97,004千円																																
支払利息相当額	1,244千円																																
支払リース料	18,489千円																																
減価償却費相当額	17,659千円																																
支払利息相当額	144千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	993,181	1,021,900	28,718
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	993,181	1,021,900	28,718

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	50,025	89,373	39,347
	小計	50,025	89,373	39,347
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	155,040	141,266	13,773
	小計	155,040	141,266	13,773
合計		205,065	230,639	25,573

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
国債・地方債等	2,000
その他有価証券	
非上場株式	34,383
MMF	353,254
合計	389,637

(注) 当連結会計年度において減損処理をおこない、投資有価証券評価損98,445千円を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等		2,000	1,000,000	
その他		158,140		
合計		160,140	1,000,000	

(注) 外貨建の有価証券については、連結決算日の直物為替相場により換算しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	51,690	86,849	35,158
	債券	97,500	99,250	1,750
	小計	149,190	186,099	36,908
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	17,694	16,480	1,214
	債券	155,040	122,828	32,211
	小計	172,734	139,308	33,425
合計		321,925	325,408	3,483

2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)
債券	993,610	1,028,620	35,009
売却理由	当連結会計年度中に資金の有効活用のため満期保有目的の債券を売却いたしました。		

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (千円)	売却益 (千円)	売却損 (千円)
株式	719,107	52,008	502
債券	99,500	1,000	
合計	818,607	53,008	502

4 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
国債・地方債等	2,000
非上場株式	25,142
MMF	305,180
投資事業有限責任組合への出資	42,835
合計	375,157

(注) 当連結会計年度において減損処理をおこない、投資有価証券評価損10,824千円を計上しております。

5 保有目的を変更した有価証券

満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会平成20年3月25日最終改正 会計制度委員会報告第14号)第83項により、保有していたすべての満期保有目的の債券2,000千円の保有区分をその他有価証券に変更しております。

6 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等		2,000		
その他	100,000	129,840		
合計	100,000	131,840		

(注) 外貨建の有価証券については、連結決算日の直物為替相場により換算しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>取引の内容及利用目的 当社グループは、変動金利の借入金を固定金利の借入金に換える為、金利スワップ取引を行っております。また、為替相場の変動リスクを回避するために為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を行っているのは当社のみであります。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建取引(予定取引含む)</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、為替相場の変動リスクを回避するために為替予約取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性の評価方法 以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 したがって、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。 また、為替予約については、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成20年3月25日最終改正 会計制度委員会報告第14号)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。</p> <p>取引に対する取り組み方針 金利関連取引は、変動金利の借入金の範囲内で行っております。為替予約取引は、外貨建取引(予定取引を含む)の範囲内で行っております。 投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>取引の内容及利用目的 同 左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(3) ヘッジの有効性の評価方法 同 左</p> <p>取引に対する取り組み方針 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
取引に係るリスク内容 金利関連取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引は、為替の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんど無いと判断しております。	取引に係るリスク内容 同 左
取引に係る管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は「経理規程」において資金担当部門に集中しております。資金担当部門は職務権限者の承認を得て実行しており、経過については定期的に報告を行っております。	取引に係る管理体制 同 左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているので注記の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社2社及び海外連結子会社2社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその他に関する事項

退職給付債務については、該当事項はありません。

(注) 確定拠出年金制度への資産移換額は120,885千円であり、移行後8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点における未移換額11,897千円は、未払金(流動負債「その他」)に11,897千円計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金掛金支払額	129,344千円
退職給付費用	129,344千円

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社(連結子会社への出向者を含む。)、国内連結子会社3社及び海外連結子会社2社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその他に関する事項

退職給付債務については、該当事項はありません。

3 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金掛金支払額	144,835千円
退職給付費用	144,835千円

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 892,545 千円	繰越欠損金 876,474千円
研究開発費否認 248,820 千円	研究開発費否認 355,814千円
減価償却超過額 68,757 千円	減価償却超過額 27,668千円
棚卸資産評価減否認 40,620 千円	棚卸資産評価減否認 152,900千円
未払金否認 62,731 千円	未払金否認 113,212千円
未払事業税否認 42,875 千円	未払事業税否認 27,195千円
開業費償却超過 65,329 千円	開業費償却超過 51,049千円
投資有価証券評価損否認 131,863 千円	投資有価証券評価損否認 109,631千円
子会社投資損失 90,782 千円	子会社投資損失 84,790千円
未払費用否認 214,984 千円	未払費用否認 214,476千円
前受金否認 45,778 千円	前受金否認 20,176千円
その他 75,410 千円	その他 144,928千円
繰延税金資産小計 1,980,500 千円	繰延税金資産小計 2,178,318千円
評価性引当額 1,011,013 千円	評価性引当額 1,232,013千円
繰延税金資産合計 969,487 千円	繰延税金資産合計 946,304千円
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金等 39,289 千円	特別償却準備金等 72,700千円
その他有価証券評価差額金 10,331 千円	その他有価証券評価差額金 1,672千円
繰延税金負債合計 49,621 千円	繰延税金負債合計 74,372千円
繰延税金資産の純額 919,865 千円	繰延税金資産の純額 871,931千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	9.7%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	19.6%
留保金課税	5.7%	留保金課税	10.9%
住民税均等割	2.1%	住民税均等割	10.0%
評価性引当額	28.9%	評価性引当額	126.4%
法人税額の特別控除等	2.4%	法人税額の特別控除等	8.1%
その他	4.3%	その他	7.6%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	30.9%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	206.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	前臨床事業 (千円)	臨床事業 (千円)	トランス レーショナル リサーチ 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,981,452	4,586,347	8,780	70,669	19,647,248		19,647,248
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	128,249	29,564		15,340	173,155	(173,155)	
計	15,109,702	4,615,912	8,780	86,010	19,820,404	(173,155)	19,647,248
営業費用	13,829,226	4,017,306	378,196	108,271	18,333,000	(271,384)	18,061,615
営業利益又は 営業損失()	1,280,475	598,605	369,416	22,261	1,487,404	98,229	1,585,633
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	24,875,026	3,688,149	11,785	234,262	28,809,223	9,293,530	38,102,753
減価償却費	1,652,116	138,142	7,311	967	1,798,537		1,798,537
資本的支出	4,008,695	30,724	1,521	86,088	4,127,029		4,127,029

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	前臨床事業 (千円)	臨床事業 (千円)	トランス レーショナル リサーチ 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,390,544	4,988,037		161,633	19,540,215		19,540,215
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,445	20,423		80,846	119,714	(119,714)	
計	14,408,989	5,008,460		242,479	19,659,929	(119,714)	19,540,215
営業費用	14,183,392	4,351,320	522,240	240,025	19,296,979	(220,701)	19,076,277
営業利益又は 営業損失()	225,596	657,139	522,240	2,454	362,950	100,987	463,937
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	25,410,396	3,668,041	75,085	281,719	29,435,243	10,679,272	40,114,515
減価償却費	1,664,021	131,338	23,932	8,896	1,828,189		1,828,189
資本的支出	4,604,297	53,459	68,525	1,942	4,728,224		4,728,224

(注) 1 事業の区分は、創薬のための研究開発プロセスによっております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度12,144,474千円、当連結会計年度13,306,306千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

4 会計方針の変更（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、平成19年4月1日以降当社及び国内連結子会社が取得した有形固定資産の減価償却については、改正後法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴う「前臨床事業」、「臨床事業」及び「トランスレーショナル リサーチ事業」の損益に与える影響は軽微であります。また「その他事業」及び「消去又は全社」に与える影響はありません。なお、平成19年3月31日以前に当社及び国内連結子会社が取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した後、その翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴う「前臨床事業」及び「臨床事業」の損益に与える影響は軽微であります。また「トランスレーショナル リサーチ事業」、「その他事業」及び「消去又は全社」に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,819,110	5,753,901	74,236	19,647,248		19,647,248
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,408	29,388	1,375,889	1,415,687	(1,415,687)	
計	13,829,519	5,783,290	1,450,126	21,062,936	(1,415,687)	19,647,248
営業費用	12,275,925	5,649,591	1,732,772	19,658,289	(1,596,674)	18,061,615
営業利益又は営業損失()	1,553,593	133,698	282,645	1,404,646	180,987	1,585,633
資産	14,031,881	11,896,963	2,880,378	28,809,223	9,293,530	38,102,753

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,333,518	5,989,541	217,155	19,540,215		19,540,215
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,157	20,423	734,300	758,881	(758,881)	
計	13,337,676	6,009,964	951,455	20,299,096	(758,881)	19,540,215
営業費用	13,130,610	5,503,000	1,311,043	19,944,655	(868,377)	19,076,277
営業利益又は営業損失()	207,066	506,963	359,588	354,441	109,496	463,937
資産	15,959,770	10,929,489	2,545,982	29,435,243	10,679,272	40,114,515

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米地域：米国

その他の地域：英国、香港、中国、カンボジア インド

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度12,144,474千円、当連結会計年度13,306,306千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

5 会計方針の変更（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」4(2)に記載のとおり、平成19年4月1日以降当社及び国内連結子会社が取得した有形固定資産の減価償却については、改正後法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴う「日本」の損益に与える影響は軽微であります。また「北米地域」、「その他の地域」及び「消去又は全社」に与える影響はありません。なお、平成19年3月31日以前に当社及び国内連結子会社が取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した後、その翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴う「日本」の損益に与える影響は軽微であります。また「北米地域」、「その他の地域」及び「消去又は全社」に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	5,350,913	744,041	6,094,955
連結売上高(千円)			19,647,248
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.2	3.8	31.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米地域：米国、カナダ

その他の地域：フランス、スウェーデン他6カ国又は地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	5,575,332	885,611	6,460,944
連結売上高(千円)			19,540,215
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.5	4.5	33.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米地域：米国、カナダ

その他の地域：中国、スウェーデン他5カ国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有 割合 (%))	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員	永田良一		当社代表取締役 社長 (財)メディポ リス医学研究財 団理事長	被所有 6.29			施設等賃貸 (注1, 2)	18,480		
							保険指導サービス 利用料支払 (注1, 3)	5,018		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記各取引は、当社と(財)メディポリス医学研究財団との間の取引であります。上記各取引につきましては、監事が同財団を代表しております。

2. 賃貸料は、地域における取引実勢等を考慮して決定しております。

3. 保健指導サービス利用料は、公表されている他事業者のサービス料金を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

関連当事者との取引

記載すべき重要な取引はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	374円80銭	1株当たり純資産額	275円12銭
1株当たり当期純利益	17円46銭	1株当たり当期純損失	6円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が ないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,958,257	9,278,742
普通株式に係る純資産額(千円)	12,872,103	9,208,763
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	86,153	69,978
普通株式の発行済株式数(千株)	34,344	34,344
普通株式の自己株式数(千株)	0	873
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	34,343	33,470

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(千円)	599,874	205,549
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	599,874	205,549
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,343	34,096

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年6月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主利益の増大のため。</p> <p>(2) 自己株式の取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得しうる株式の数 400,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 1.16%) 株式の取得価額の総額 600百万円(上限) 自己株式取得の日程 平成20年6月18日から平成21年3月31日まで</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	124,880	43,196	5.04	
一年以内に返済予定の長期借入金	2,145,937	3,450,796	1.76	
一年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)	11,510,555	16,365,493	1.67	平成22年5月25日～平成28年12月20日
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	13,781,372	19,859,486		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,591,311	3,791,210	3,092,154	2,950,903
合計	3,591,311	3,791,210	3,092,154	2,950,903

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	5,183,101	4,344,053	4,259,383	5,753,676
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失() (千円)	681,782	54,044	736,641	308,511
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	412,233	247,726	564,485	194,429
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	12.00	7.24	16.60	5.74

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,990,140	7,184,046
受取手形	57,314	3,580
売掛金	1,203,495	1,423,238
有価証券	-	297,619
半製品	566,893	-
原材料	25,784	-
仕掛品	3,152,761	-
貯蔵品	101,076	-
たな卸資産	-	5 3,597,651
前渡金	144,511	59,343
前払費用	127,520	125,922
繰延税金資産	313,792	364,211
未収入金	277,696	437,383
その他	100,998	72,453
貸倒引当金	-	50,224
流動資産合計	10,061,986	13,515,227
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 3 7,583,754	1, 3 9,087,485
減価償却累計額	2,871,866	3,188,756
建物(純額)	4,711,887	5,898,729
構築物	1 811,950	1 1,011,361
減価償却累計額	340,588	420,489
構築物(純額)	471,362	590,872
機械及び装置	765,425	666,003
減価償却累計額	585,177	532,115
機械及び装置(純額)	180,247	133,888
車両運搬具	98,376	106,303
減価償却累計額	67,722	81,463
車両運搬具(純額)	30,653	24,839
工具、器具及び備品	3 3,346,823	3 3,719,159
減価償却累計額	2,375,966	2,817,787
工具、器具及び備品(純額)	970,856	901,371
土地	1 1,320,733	1 1,959,774
建設仮勘定	84,079	121,677
有形固定資産合計	7,769,821	9,631,152
無形固定資産		
ソフトウェア	220,070	226,277
その他	2,811	2,811
無形固定資産合計	222,881	229,088

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,258,372	294,674
関係会社株式	12,940,183	13,012,399
出資金	500	500
従業員に対する長期貸付金	4 69,894	80,041
関係会社長期貸付金	3,408,954	3,392,763
破産更生債権等	-	140,589
長期前払費用	13,903	17,319
繰延税金資産	693,548	919,109
敷金及び保証金	254,878	231,597
その他	128,403	129,406
貸倒引当金	1,255,212	1,837,173
投資その他の資産合計	17,513,426	16,381,228
固定資産合計	25,506,129	26,241,469
資産合計	35,568,115	39,756,697
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,007	67,773
1年内返済予定の長期借入金	1 2,102,053	1 3,426,240
未払金	620,922	1,274,220
未払費用	767,485	722,151
未払法人税等	556,066	238,565
未払消費税等	198,885	16,705
前受金	4,115,427	4,247,673
預り金	35,722	48,055
その他	46,759	3,245
流動負債合計	8,549,329	10,044,630
固定負債		
長期借入金	1 11,283,564	1 16,214,524
固定負債合計	11,283,564	16,214,524
負債合計	19,832,893	26,259,154

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,391,050	5,391,050
資本剰余金		
資本準備金	6,073,450	6,073,450
資本剰余金合計	6,073,450	6,073,450
利益剰余金		
利益準備金	8,600	8,600
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3,326	2,217
別途積立金	3,282,000	3,282,000
繰越利益剰余金	989,481	589,327
利益剰余金合計	4,283,408	2,703,490
自己株式	80	672,914
株主資本合計	15,747,827	13,495,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,242	2,466
繰延ヘッジ損益	27,847	-
評価・換算差額等合計	12,605	2,466
純資産合計	15,735,222	13,497,543
負債純資産合計	35,568,115	39,756,697

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	13,115,330	12,558,816
売上原価	7,538,784	8,006,605
売上総利益	5,576,545	4,552,210
販売費及び一般管理費		
役員報酬	296,642	339,340
給料及び手当	951,617	963,735
退職給付費用	15,203	16,733
福利厚生費	186,635	164,041
保険料	18,916	19,681
消耗品費	113,660	66,415
賃借料	98,846	95,121
減価償却費	204,001	247,049
旅費交通・車両費	203,470	159,193
支払手数料	279,969	338,335
飼育動物維持管理費	357,382	459,099
研究開発費	5 407,621	5 352,966
貸倒引当金繰入額	-	183,045
その他	627,755	566,382
販売費及び一般管理費合計	3,761,721	3,971,140
営業利益	1,814,824	581,069
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 127,892	-
受取利息	-	1 90,555
有価証券利息	-	13,075
受取配当金	-	3,567
投資有価証券売却益	-	51,658
経営管理料	1 94,865	1 115,465
受取賃貸料	18,480	23,202
施設利用料収入	82,152	139,653
その他	75,235	70,145
営業外収益合計	398,625	507,324
営業外費用		
支払利息	240,876	274,524
為替差損	445,182	228,559
その他	-	7,466
営業外費用合計	686,058	510,550
経常利益	1,527,391	577,843
特別利益		
投資有価証券売却益	-	35,009
特別利益合計	-	35,009

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2 279	-
固定資産除却損	3 24,999	3 11,458
投資有価証券売却損	-	151
投資有価証券評価損	98,445	10,824
関係会社株式評価損	27,159	1,429,428
関係会社貸倒引当金繰入額	4 322,053	4 449,139
特別損失合計	472,937	1,901,004
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,054,453	1,288,151
法人税、住民税及び事業税	707,000	371,900
法人税等調整額	149,550	286,197
法人税等合計	557,449	85,702
当期純利益又は当期純損失 ()	497,004	1,373,853

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,244,629	14.0	782,567	9.1
労務費	1	4,263,705	48.0	4,561,131	52.7
経費	2	3,373,078	38.0	3,308,077	38.2
当期総製造費用		8,881,414	100.0	8,651,775	100.0
期首半製品・仕掛品 たな卸高		3,262,287		3,719,654	
合計		12,143,701		12,371,430	
他勘定振替高	3	885,262		893,878	
期末半製品・仕掛品 たな卸高		3,719,654		3,470,946	
売上原価		7,538,784		8,006,605	

1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
給与及び手当	3,103,349千円	3,361,409千円
福利厚生費	551,757千円	568,682千円

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費	448,306千円	409,806千円
減価償却費	926,217千円	869,736千円
賃借料	267,139千円	199,578千円

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
研究開発費	406,478千円	367,451千円
飼育動物維持管理費	357,382千円	459,099千円
経費	121,401千円	67,327千円
合計	885,262千円	893,878千円

(原価計算の方法)

実際原価による個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,391,050	5,391,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,391,050	5,391,050
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,073,450	6,073,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,073,450	6,073,450
資本剰余金合計		
前期末残高	6,073,450	6,073,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,073,450	6,073,450
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,600	8,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,600	8,600
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	4,435	3,326
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,108	1,108
当期変動額合計	1,108	1,108
当期末残高	3,326	2,217
別途積立金		
前期末残高	3,282,000	3,282,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,282,000	3,282,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	594,399	989,481
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,108	1,108
剰余金の配当	103,031	206,063
当期純利益又は当期純損失()	497,004	1,373,853
当期変動額合計	395,081	1,578,808
当期末残高	989,481	589,327
利益剰余金合計		
前期末残高	3,889,435	4,283,408
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	103,031	206,063
当期純利益又は当期純損失()	497,004	1,373,853
当期変動額合計	393,972	1,579,917
当期末残高	4,283,408	2,703,490
自己株式		
前期末残高	80	80
当期変動額		
自己株式の取得	-	672,834
当期変動額合計	-	672,834
当期末残高	80	672,914
株主資本合計		
前期末残高	15,353,855	15,747,827
当期変動額		
剰余金の配当	103,031	206,063
当期純利益又は当期純損失()	497,004	1,373,853
自己株式の取得	-	672,834
当期変動額合計	393,972	2,252,751
当期末残高	15,747,827	13,495,076

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36,854	15,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,612	12,775
当期変動額合計	21,612	12,775
当期末残高	15,242	2,466
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	688	27,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,536	27,847
当期変動額合計	28,536	27,847
当期末残高	27,847	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	37,543	12,605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,149	15,072
当期変動額合計	50,149	15,072
当期末残高	12,605	2,466
純資産合計		
前期末残高	15,391,398	15,735,222
当期変動額		
剰余金の配当	103,031	206,063
当期純利益又は当期純損失（ ）	497,004	1,373,853
自己株式の取得	-	672,834
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,149	15,072
当期変動額合計	343,823	2,237,679
当期末残高	15,735,222	13,497,543

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同 左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 半製品 個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 半製品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3年～50年 構築物 7年～45年 機械及び装置 4年～17年 器具及び備品 4年～20年</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産の減価償却については改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した後、その翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>
<p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>6 リ ス取引の処理方法 リ ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a.ヘッジ手段・・・ 金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・ 長期借入金の支払利息 b.ヘッジ手段・・・ 為替予約取引 ヘッジ対象・・・ 外貨建取引 (予定取引含む) (3)ヘッジ方針 金利及び為替等の相場変動に伴うリスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。 原則、実需に基づくデリバティブ取引を行っており、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成20年3月25日最終改正 会計制度委員会報告第14号)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「施設利用収入」については、当事業年度において営業外収益の総額の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲載することといたしました。 なお、前事業年度における「施設利用収入」は7,748千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、「半製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」として掲記しておりました棚卸資産については、当事業年度から「たな卸資産」として一括して掲記する方法に変更しております。 (損益計算書) 前事業年度において、「受取利息及び受取配当金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取利息」「受取配当金」に区分掲記しております。 なお、前事業年度における「受取利息」「受取配当金」は、それぞれ126,071千円、1,821千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,097,804千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">229,734千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">620,408千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,947,946千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,943,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,943,200千円</td> </tr> </table> <p>(注) 長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金も含まれております。</p>	建物	3,097,804千円	構築物	229,734千円	土地	620,408千円	合計	3,947,946千円	長期借入金	1,943,200千円	合計	1,943,200千円	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,070,286千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">236,594千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">620,408千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,927,289千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,878,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,878,400千円</td> </tr> </table> <p>(注) 長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金も含まれております。</p>	建物	4,070,286千円	構築物	236,594千円	土地	620,408千円	合計	4,927,289千円	長期借入金	1,878,400千円	合計	1,878,400千円
建物	3,097,804千円																								
構築物	229,734千円																								
土地	620,408千円																								
合計	3,947,946千円																								
長期借入金	1,943,200千円																								
合計	1,943,200千円																								
建物	4,070,286千円																								
構築物	236,594千円																								
土地	620,408千円																								
合計	4,927,289千円																								
長期借入金	1,878,400千円																								
合計	1,878,400千円																								
<p>2 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>肇慶創薬生物科技有限公司</td> <td style="text-align: right;">113,200千円 (8,000千円)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">113,200千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	肇慶創薬生物科技有限公司	113,200千円 (8,000千円)	借入債務	計	113,200千円		<p>2 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>肇慶創薬生物科技有限公司</td> <td style="text-align: right;">7,115千円 (500千円)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,115千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	肇慶創薬生物科技有限公司	7,115千円 (500千円)	借入債務	計	7,115千円							
保証先	金額	内容																							
肇慶創薬生物科技有限公司	113,200千円 (8,000千円)	借入債務																							
計	113,200千円																								
保証先	金額	内容																							
肇慶創薬生物科技有限公司	7,115千円 (500千円)	借入債務																							
計	7,115千円																								
<p>3 過年度に取得した資産のうち、企業立地促進奨励金及び保険金の受入れによる圧縮記帳額は63,299千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>なお、その内訳は建物45,212千円、器具及び備品18,086千円であります。</p>	<p>3 過年度に取得した資産のうち、企業立地促進奨励金及び保険金の受入れによる圧縮記帳額は63,299千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>なお、その内訳は建物45,212千円、器具及び備品18,086千円であります。</p>																								
<p>4 従業員に対する長期貸付金の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">従業員に対する長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">69,894千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,894千円</td> </tr> </table> <p>従業員に対する長期貸付金は「奨学金貸与規定」に基づく貸付であります。</p>	従業員に対する長期貸付金	69,894千円	合計	69,894千円	<p>4</p>																				
従業員に対する長期貸付金	69,894千円																								
合計	69,894千円																								
<p>5 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">395,205千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">3,075,741千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">126,704千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,597,651千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	395,205千円	仕掛品	3,075,741千円	原材料及び貯蔵品	126,704千円	合計	3,597,651千円	<p>5 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">395,205千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">3,075,741千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">126,704千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,597,651千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	395,205千円	仕掛品	3,075,741千円	原材料及び貯蔵品	126,704千円	合計	3,597,651千円								
商品及び製品	395,205千円																								
仕掛品	3,075,741千円																								
原材料及び貯蔵品	126,704千円																								
合計	3,597,651千円																								
商品及び製品	395,205千円																								
仕掛品	3,075,741千円																								
原材料及び貯蔵品	126,704千円																								
合計	3,597,651千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																				
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td>101,442千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの経営管理料</td> <td>94,865千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損は、車両運搬具14千円及び器具及び備品265千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損は、建物14,342千円、構築物4,685千円、器具及び備品5,582千円、ソフトウェア389千円であります。</p> <p>4 関係会社貸倒引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>Translational Research(株)</td> <td>280,749千円</td> </tr> <tr> <td>(株)バイオアクティス</td> <td>38,470千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ナノ・ソリュ ション</td> <td>2,834千円</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は、407,621千円であります。</p>	関係会社からの受取利息	101,442千円	関係会社からの経営管理料	94,865千円	Translational Research(株)	280,749千円	(株)バイオアクティス	38,470千円	(株)ナノ・ソリュ ション	2,834千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td>74,349千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの経営管理料</td> <td>98,163千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損は、建物5,207千円、機械装置3,961千円、器具及び備品2,172千円、長期前払費用117千円であります。</p> <p>4 関係会社貸倒引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>Translational Research(株)</td> <td>471,902千円</td> </tr> <tr> <td>(株)バイオアクティス</td> <td>23,066千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ナノ・ソリュ ション</td> <td>303千円</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は、352,966千円あります。</p>	関係会社からの受取利息	74,349千円	関係会社からの経営管理料	98,163千円	Translational Research(株)	471,902千円	(株)バイオアクティス	23,066千円	(株)ナノ・ソリュ ション	303千円
関係会社からの受取利息	101,442千円																				
関係会社からの経営管理料	94,865千円																				
Translational Research(株)	280,749千円																				
(株)バイオアクティス	38,470千円																				
(株)ナノ・ソリュ ション	2,834千円																				
関係会社からの受取利息	74,349千円																				
関係会社からの経営管理料	98,163千円																				
Translational Research(株)	471,902千円																				
(株)バイオアクティス	23,066千円																				
(株)ナノ・ソリュ ション	303千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80			80

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80	873,108		873,188

(注) 自己株式の増加は、単元未満の買取り及び取締役会(平成20年6月17日、平成21年2月12日)での決議による取得増加分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>393,009</td> <td>374,953</td> <td>18,056</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,443</td> <td>9,572</td> <td>2,871</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>405,453</td> <td>384,526</td> <td>20,927</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	393,009	374,953	18,056	ソフトウェア	12,443	9,572	2,871	合計	405,453	384,526	20,927	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>7,450</td> <td>6,953</td> <td>496</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,074</td> <td>4,758</td> <td>1,316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,524</td> <td>11,711</td> <td>1,812</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	7,450	6,953	496	ソフトウェア	6,074	4,758	1,316	合計	13,524	11,711	1,812
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	393,009	374,953	18,056																														
ソフトウェア	12,443	9,572	2,871																														
合計	405,453	384,526	20,927																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	7,450	6,953	496																														
ソフトウェア	6,074	4,758	1,316																														
合計	13,524	11,711	1,812																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">15,969千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,357千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,326千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,969千円	1年超	1,357千円	合計	17,326千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,763千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">105千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,868千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,763千円	1年超	105千円	合計	1,868千円																				
1年内	15,969千円																																
1年超	1,357千円																																
合計	17,326千円																																
1年内	1,763千円																																
1年超	105千円																																
合計	1,868千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">101,438千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">97,004千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,244千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	101,438千円	減価償却費相当額	97,004千円	支払利息相当額	1,244千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,489千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,659千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">144千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,489千円	減価償却費相当額	17,659千円	支払利息相当額	144千円																				
支払リース料	101,438千円																																
減価償却費相当額	97,004千円																																
支払利息相当額	1,244千円																																
支払リース料	18,489千円																																
減価償却費相当額	17,659千円																																
支払利息相当額	144千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">50,900千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">507,590千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">40,620千円</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">17,574千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">42,875千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">131,863千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">58,720千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">189,089千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">18,876千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,577千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,066,690千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">46,762千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,019,927千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,255千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,331千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">12,587千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,007,340千円</td></tr> </table>	減価償却超過額	50,900千円	貸倒引当金繰入限度超過額	507,590千円	棚卸資産評価減否認	40,620千円	未払金否認	17,574千円	未払事業税否認	42,875千円	投資有価証券評価損否認	131,863千円	関係会社株式評価損否認	58,720千円	未払費用否認	189,089千円	繰延ヘッジ損益	18,876千円	その他	8,577千円	繰延税金資産小計	1,066,690千円	評価性引当額	46,762千円	繰延税金資産合計	1,019,927千円	特別償却準備金	2,255千円	その他有価証券評価差額金	10,331千円	繰延税金負債合計	12,587千円	繰延税金資産の純額	1,007,340千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">26,173千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">758,708千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">152,900千円</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">27,471千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">22,310千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">109,631千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">636,209千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">158,243千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,636千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,912,285千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">625,788千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,286,496千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,503千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,672千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,175千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,283,321千円</td></tr> </table>	減価償却超過額	26,173千円	貸倒引当金繰入限度超過額	758,708千円	棚卸資産評価減否認	152,900千円	未払金否認	27,471千円	未払事業税否認	22,310千円	投資有価証券評価損否認	109,631千円	関係会社株式評価損否認	636,209千円	未払費用否認	158,243千円	その他	20,636千円	繰延税金資産小計	1,912,285千円	評価性引当額	625,788千円	繰延税金資産合計	1,286,496千円	特別償却準備金	1,503千円	その他有価証券評価差額金	1,672千円	繰延税金負債合計	3,175千円	繰延税金資産の純額	1,283,321千円
減価償却超過額	50,900千円																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	507,590千円																																																																		
棚卸資産評価減否認	40,620千円																																																																		
未払金否認	17,574千円																																																																		
未払事業税否認	42,875千円																																																																		
投資有価証券評価損否認	131,863千円																																																																		
関係会社株式評価損否認	58,720千円																																																																		
未払費用否認	189,089千円																																																																		
繰延ヘッジ損益	18,876千円																																																																		
その他	8,577千円																																																																		
繰延税金資産小計	1,066,690千円																																																																		
評価性引当額	46,762千円																																																																		
繰延税金資産合計	1,019,927千円																																																																		
特別償却準備金	2,255千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	10,331千円																																																																		
繰延税金負債合計	12,587千円																																																																		
繰延税金資産の純額	1,007,340千円																																																																		
減価償却超過額	26,173千円																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	758,708千円																																																																		
棚卸資産評価減否認	152,900千円																																																																		
未払金否認	27,471千円																																																																		
未払事業税否認	22,310千円																																																																		
投資有価証券評価損否認	109,631千円																																																																		
関係会社株式評価損否認	636,209千円																																																																		
未払費用否認	158,243千円																																																																		
その他	20,636千円																																																																		
繰延税金資産小計	1,912,285千円																																																																		
評価性引当額	625,788千円																																																																		
繰延税金資産合計	1,286,496千円																																																																		
特別償却準備金	1,503千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,672千円																																																																		
繰延税金負債合計	3,175千円																																																																		
繰延税金資産の純額	1,283,321千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除等</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の</td><td></td></tr> <tr><td>法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入	4.0%	されない項目		留保金課税	4.6%	住民税均等割	1.6%	法人税額の特別控除等	1.8%	評価性引当額	3.6%	その他	0.5%	税効果会計適用後の		法人税等の負担率	52.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																												
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入	4.0%																																																																		
されない項目																																																																			
留保金課税	4.6%																																																																		
住民税均等割	1.6%																																																																		
法人税額の特別控除等	1.8%																																																																		
評価性引当額	3.6%																																																																		
その他	0.5%																																																																		
税効果会計適用後の																																																																			
法人税等の負担率	52.9%																																																																		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	458円16銭	1株当たり純資産額	403円26銭
1株当たり当期純利益	14円47銭	1株当たり当期純損失	40円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,735,222	13,497,543
普通株式に係る純資産額(千円)	15,735,222	13,497,543
普通株式の発行済株式数(千株)	34,344	34,344
普通株式の自己株式数(千株)	0	873
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	34,343	33,470

2 1株当たり当期純損益

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失() (千円)	497,004	1,373,853
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	497,004	1,373,853
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,343	34,096

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年6月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主利益の増大のため。</p> <p>(2) 自己株式の取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得しうる株式の数 400,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 1.16%) 株式の取得価額の総額 600百万円(上限) 自己株式取得の日程 平成20年6月18日から平成21年3月31日まで</p>	<p>(連結子会社との合併)</p> <p>当社は、平成21年5月29日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるTranslational Research株式会社、株式会社バイオアクティスおよび株式会社ナノ・ソリューションの3社との吸収合併を決議いたしました。当該合併については、同年6月26日開催の定時株主総会で承認されております。</p> <p>(1) 合併の目的 当社の100%子会社であるTranslational Research株式会社、株式会社バイオアクティスおよび株式会社ナノ・ソリューションの3社が推進しているトランスレーショナル・リサーチ事業を当社内に取込むことによって、経営資源の効率的な活用および間接費用削減などの効率化を図ることを目的とするものであります。</p> <p>(2) 合併の日程</p> <table data-bbox="826 1451 1353 1576"> <tr> <td>合併決議取締役会</td> <td>平成21年5月29日(金)</td> </tr> <tr> <td>合併契約締結</td> <td>平成21年5月29日(金)</td> </tr> <tr> <td>合併承認株主総会</td> <td>平成21年6月26日(金)</td> </tr> <tr> <td>合併予定日(効力発生日)</td> <td>平成21年8月1日(土)</td> </tr> </table> <p>(3) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、消滅会社である100%子会社3社はそれぞれ解散いたします。</p> <p>(4) 合併に係る割当ての内容 消滅会社である3社はいずれも当社の100%子会社であることから、本合併は無対価で行われ、本合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。</p>	合併決議取締役会	平成21年5月29日(金)	合併契約締結	平成21年5月29日(金)	合併承認株主総会	平成21年6月26日(金)	合併予定日(効力発生日)	平成21年8月1日(土)
合併決議取締役会	平成21年5月29日(金)								
合併契約締結	平成21年5月29日(金)								
合併承認株主総会	平成21年6月26日(金)								
合併予定日(効力発生日)	平成21年8月1日(土)								

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(5) 合併当事会社の概要</p> <p>Translational Research株式会社</p> <p>(a) 事業内容 経鼻投与医薬品の開発 (b) 設立年月日 平成9年8月29日 (c) 本店所在地 鹿児島県鹿児島市宮之浦町2438番地 (d) 代表者 代表取締役 永田 良一 (e) 資本金 10百万円 (f) 発行済株式総数 200株 (g) 純資産 1,302百万円 (平成21年3月31日現在) (h) 総資産 356百万円 (平成21年3月31日現在) (i) 決算期 3月31日 (j) 大株主および 株式会社 新日本科学(100.0%) 持株比率</p> <p>株式会社バイオアクティス</p> <p>(a) 事業内容 医療機器の開発 (b) 設立年月日 平成13年4月26日 (c) 本店所在地 鹿児島県鹿児島市宮之浦町2438番地 (d) 代表者 代表取締役 永田 良一 (e) 資本金 10百万円 (f) 発行済株式総数 200株 (g) 純資産 83百万円 (平成21年3月31日現在) (h) 総資産 41百万円 (平成21年3月31日現在) (i) 決算期 3月31日 (j) 大株主および 株式会社 新日本科学(100.0%) 持株比率</p> <p>株式会社ナノ・ソリューション</p> <p>(a) 事業内容 タンパク質解析技術の開発 (b) 設立年月日 平成14年2月14日 (c) 本店所在地 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー12階 (d) 代表者 代表取締役 高梨 健 (e) 資本金 48百万円 (f) 発行済株式総数 960株 (g) 純資産 32百万円 (平成21年3月31日現在) (h) 総資産 3百万円 (平成21年3月31日現在) (i) 決算期 3月31日 (j) 大株主および 株式会社 新日本科学(100.0%) 持株比率</p> <p>(6) 合併後の状況</p> <p>(a) 商号 株式会社新日本科学 (b) 事業内容 前臨床事業、臨床事業、 トランスレーショナル リサーチ事業 (c) 本店所在地 鹿児島県鹿児島市宮之浦町2438番地 (d) 代表者 代表取締役社長 永田 良一 (e) 資本金 5,391百万円(合併による資本金の 増加はありません) (f) 決算期 3月31日</p> <p>(7) 実施する会計処理の概要</p> <p>共通支配下の取引として会計処理する予定でありま す。</p>

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ツムラ	17,156	43,749
		小野薬品工業(株)	10,000	43,100
		Agrivida Inc.	346,021	17,445
		第一三共(株)	10,000	16,480
		(株)エムズサイエンス	138	4,024
		(株)ビーエムティーハイブリッド	800	1,183
		(株)M P O	400	980
		(株)プロトセラ	500	47
		Acucela Inc.	666,666	
		Tranzyme, Inc.	90,429	
計			1,142,110	127,010

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	東芝2009年満期ユーロ円転換社債	100,000	99,250
投資有価証券	その他有価証券	第1回 18年度観光かごしま債	2,000	2,000
		Liquid Alpha指数連動債	1,000千ユーロ	122,828
計				224,078

【その他】

銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	投資信託受益証券		
		ダイワMMF	198,369,847	198,369
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合への出資		
		アグリクラスター 投資事業有限責任組合	4	42,835
計			198,369,851	241,204

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,583,754	1,589,519	85,788	9,087,485	3,188,756	397,471	5,898,729
構築物	811,950	199,411	-	1,011,361	420,489	79,901	590,872
機械及び装置	765,425	22,467	121,890	666,003	532,115	64,865	133,888
車両運搬具	98,376	7,927	-	106,303	81,463	13,741	24,839
工具、器具及び備品	3,346,823	390,158	17,822	3,719,159	2,817,787	457,471	901,371
土地	1,320,733	639,040	-	1,959,774	-	-	1,959,774
建設仮勘定	84,079	1,053,679	1,016,081	121,677	-	-	121,677
有形固定資産計	14,011,142	3,902,204	1,241,582	16,671,764	7,040,612	1,013,450	9,631,152
無形固定資産							
ソフトウェア	518,797	105,252	-	624,049	397,772	99,046	226,277
その他	2,811	-	-	2,811	-	-	2,811
無形固定資産計	521,608	105,252	-	626,860	397,772	99,046	229,088
長期前払費用	109,228	11,947	55,736	65,438	48,119	8,335	17,319

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本店	第10施設新設工事	1,143,154千円
	指宿	霊長類施設新築	193,591千円
土地	高崎	バイオアナリシス リサーチセンター	481,577千円
建設仮勘定	本店	第10施設新設工事代金(造成他含む)の一部	765,408千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(短期)	-	50,224	-	-	50,224
貸倒引当金(長期)	1,255,212	1,833,573	-	1,251,612	1,837,173
計	1,255,212	1,883,797	-	1,251,612	1,887,397

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,150
預金の種類	
当座預金	252
普通預金	6,879,262
外貨普通預金	303,382
計	7,182,896
合計	7,184,046

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
扶桑薬品工業(株)	3,580
合計	3,580

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	-
" 5月満期	3,580
" 6月以降満期	-
合計	3,580

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アステラス製薬(株)	168,774
第一三共(株)	135,688
田辺三菱製薬(株)	100,705
塩野義製薬(株)	94,857
エーザイ(株)	83,349
その他 69社	839,864
合計	1,423,238

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率	滞留期間 (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	2 (B) 365
1,203,495	6,153,213	5,933,470	1,423,238	80.65%	77.91日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

品名	金額(千円)
商品及び製品	
飼育動物	395,205
小計	395,205
仕掛品	
前臨床受託試験	2,922,176
臨床受託試験	128,904
育成動物	24,660
小計	3,075,741
原材料及び貯蔵品	
購入動物	22,629
試験用消耗品等	104,074
小計	126,704
合計	3,597,651

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
SNBL U.S.A., Ltd.	8,078,845
新日本科学(亜州)有限公司	3,624,484
SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.	872,365
福澤科技(嘉興)有限公司	278,235
Ruika Therapeutics, Inc.	45,640
(株)キラルジェン	33,596
(株)CLINICAL STUDY SUPPORT	23,240
Shin Nippon Biomedical Laboratories India Private Limited	17,280
RKE(株)	13,000
(株)新日本科学臨床薬理研究所	10,000
SNBL Nature(株)	10,000
(株)グリフィンバイオテック	5,481
SNBL Europe, Ltd.	229
合計	13,012,399

関係会社長期貸付金

銘柄	金額(千円)
Translational Research(株)	1,625,160
SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.	795,663
SNBL U.S.A., Ltd.	442,035
新日本科学(亜州)有限公司	323,176
(株)バイオアクティス	121,700
(株)新日本科学臨床薬理研究所	50,000
(株)ナノ・ソリューション	35,028
合計	3,392,763

買掛金

相手先	金額(千円)
三菱化学メディエンス(株)	19,944
(株)ナルク	12,131
積水メディカル(株)	10,227
(株)ケーピーティーオリエンタル	9,486
(株)JCLバイオアッセイ	6,993
その他 11社	8,990
合計	67,773

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)鹿児島銀行	1,525,300
(株)みずほ銀行	795,600
(株)りそな銀行	430,000
(株)三井住友銀行	267,856
(株)三菱東京UFJ銀行	214,000
鹿児島県信用農業協同組合連合会	100,000
(株)日本政策投資銀行	64,800
日本生命保険相互会社	14,400
(財)地域総合整備財団	14,284
合計	3,426,240

前受金

相手先	金額(千円)
アステラス製薬(株)	797,147
参天製薬(株)	362,720
小野薬品工業(株)	309,277
中外製薬(株)	263,550
塩野義製薬(株)	223,777
その他 76社	2,291,200
合計	4,247,673

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)鹿児島銀行	8,897,500
(株)みずほ銀行	3,071,600
(株)りそな銀行	1,370,000
(株)三井住友銀行	924,644
(株)三菱東京UFJ銀行	623,000
(株)肥後銀行	500,000
鹿児島県信用農業協同組合連合会	400,000
(株)日本政策投資銀行	313,600
日本生命保険相互会社	85,600
(財)地域総合整備財団	28,580
合計	16,214,524

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式(注)1の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(注)2
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集様式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うことといたします。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.snbl.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|--------------------------------------|-------------|-----------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | | |
| 事業年度(第35期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日) | 平成20年6月30日 | 関東財務局長に提出 |
| (2) 四半期報告書及び確認書 | | |
| (第36期第1四半期)(自平成20年4月1日至平成20年6月30日) | 平成20年8月14日 | 関東財務局長に提出 |
| (第36期第2四半期)(自平成20年7月1日至平成20年9月30日) | 平成20年11月14日 | 関東財務局長に提出 |
| (第36期第3四半期)(自平成20年10月1日至平成20年12月31日) | 平成21年2月13日 | 関東財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | | |
| 報告期間(自平成20年6月17日至平成20年6月30日) | 平成20年7月15日 | 関東財務局長に提出 |
| 報告期間(自平成20年7月1日至平成20年7月31日) | 平成20年8月8日 | 関東財務局長に提出 |
| 報告期間(自平成20年8月1日至平成20年8月31日) | 平成20年9月5日 | 関東財務局長に提出 |
| 報告期間(自平成20年9月1日至平成20年9月30日) | 平成20年10月8日 | 関東財務局長に提出 |
| 報告期間(自平成20年10月1日至平成20年10月31日) | 平成20年11月10日 | 関東財務局長に提出 |
| 報告期間(自平成20年11月1日至平成20年11月30日) | 平成20年12月5日 | 関東財務局長に提出 |
| 報告期間(自平成20年12月1日至平成20年12月31日) | 平成21年1月9日 | 関東財務局長に提出 |
| 報告期間(自平成21年1月1日至平成21年1月31日) | 平成21年2月12日 | 関東財務局長に提出 |
| 報告期間(自平成21年2月1日至平成21年2月28日) | 平成21年3月5日 | 関東財務局長に提出 |
| 報告期間(自平成21年3月1日至平成21年3月31日) | 平成21年4月9日 | 関東財務局長に提出 |
| 報告期間(自平成21年4月1日至平成21年4月30日) | 平成21年5月12日 | 関東財務局長に提出 |
| 報告期間(自平成21年5月1日至平成21年5月31日) | 平成21年6月8日 | 関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社新日本科学
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山下 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寺田 昭仁
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本科学の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新日本科学及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社新日本科学

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山下 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寺田 昭仁
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本科学の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新日本科学及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社新日本科学の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社新日本科学が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社新日本科学
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山下 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寺田 昭仁
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本科学の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新日本科学の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社新日本科学
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山下 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寺田 昭仁
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本科学の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新日本科学の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。